

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 秘書事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局市長室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	秘書事務事業	根拠法令・要綱等				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	なし	秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。			

事業内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各局室との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会等諸会議に関する連絡調整 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する取りまとめ ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																	○

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	13,856	116,640	130,496	0	0	0	130,496	正規	8.40	7711	0.00
01当初予算	19,891	70,200	90,091	0	0	0	90,091	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	13,428	70,200	83,628	0	0	0	83,628	任期付	0.80	合計	9.20
02当初予算	18,557	70,200	88,757	0	0	0	88,757				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,723		旅費	各種会議出席及び陳情旅費	5,336
	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	1,288		交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500
	需用費	消耗品費等	2,768		需用費	消耗品費等	2,991
	使用料及び賃借料	コピー機使用料等	973		使用料及び賃借料	コピー機使用料等	1,654
	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	5,369		負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	5,624
	その他	委託料、役務費等	307		その他	委託料、役務費等	452
	合計		13,428		合計		18,557

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-001	事務事業名	秘書事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	なし	秘書事務事業はその性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。					
指標で表せない成果							
社会情勢の変化に伴う市民ニーズの複雑・多様化や、中核市への移行に伴い、多くの事務を担ってきている中で、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、トップマネジメントがより円滑にかつ効率的に行えるよう、庁内外の調整に努めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、トップマネジメントを補佐することは不可欠であり、現行の事業規模を維持すべきと考える。 一方で、他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、職員同士の情報の共有化やチェック体制の強化、また個々の職員の能力向上を図ることにより、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107100000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局市長室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5000		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	市政功労等表彰事業		根拠法令・要綱等		明石市表彰規則、同取扱要綱		
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営		○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市政各般にわたる功労者への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民のより一層の市政への貢献を期待する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
なし	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				

事業内容	①明石市表彰式の開催 本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを表彰する。 毎年、市制記念日である11月1日に市民会館で実施している。なお、R1年度は市制施行100周年記念式典の中で表彰を行った。 また令和2年度においては感染症対策を行いつつ、市民会館大ホールにおいて例年並みの規模で実施する予定である。 表彰実績 H30年度 87件 R1年度 150件 表彰見込 R2年度 約100件 ②明石市きんもくせい賞、しおさい賞等に関する事務																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	1,658	7,560	9,218	0	0	0	9,218						
01当初予算	6,087	21,600	27,687	0	0	0	27,687	正規	2.60	771人	0.00		
01決算	5,677	21,600	27,277	0	0	0	27,277	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	2,555	21,600	24,155	0	0	0	24,155	任期付	0.20	合計	2.80		

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	1,742		報償費	表彰式出演者等謝礼	250
	需用費	消耗品費等	2,444		需用費	消耗品費等	1,727
	役務費	舞台進行手数料	31		役務費	舞台進行手数料	100
	委託料	記念写真作成業務	1,176		委託料	記念写真作成業務	273
	使用料及び賃借料	市民会館使用料等	284		使用料及び賃借料	市民会館使用料等	205
	合計				5,677	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107100000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	なし	功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。					
指標で表せない成果							
被表彰者にとって、表彰を受けることは大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるとともに、一般市民にとってもより一層、市政への参画や貢献への機運が高まるものとする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業の目的は、永年にわたる市政へのご貢献に対する労をねぎらい、市政への関心を高め、今後のさらなる活躍を期待・促進するものであり、その必要性は高い。また、表彰の対象者を出来るだけ幅広くするなど、多方面における市政への協力を促し、参画と協働を進めることができるという意味でも、有効性は高い。</p> <p>これまで、毎年行っていた市制記念式典を5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみを開催とするなど、事務の効率化を図ってきたほか、被表彰者への記念品を見直すなど経費削減に努めてきたところであり、今後もよりよい表彰制度となるよう検討を進める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広報事務事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。 				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする（県発表や外部団体等の発表は除く）。	令和2年度	件	500
新聞（日刊紙）掲載件数	明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする（例：市政情報や市のPR記事など積極的広報による掲載を計上）。	令和2年度	件	700

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○パブリシティ活動を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ○広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修に参加する。 ○マスコミ対応や広報力養成に関する職員研修を行う。 			
	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報発信・マスコミ対応研修（管理職・係長級職員対象）」 内容／外部講師による広報活動の意義の解説、具体的なPR手法等実習（受講者数 32人） ・「広報力養成研修（任期付職員から主任級職員対象）」 ①内容／広報課職員によるポスター、チラシ等のデザイン作製のポイントなど（受講者数 38人） ②内容／広報課職員による報道発表の流れや資料作成、広報ツールの紹介など（受講者数 21人） <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫県都市広報広聴主幹者会議」の主催 内容／県内市町の広報広聴に関する課題や先行事例についての情報共有（参加者数 県・24市町47人） 			

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,143	23,814	25,957	0	0	0	25,957	正規	1.69	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.14
01当初予算	2,272	19,980	22,252	0	0	0	22,252	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	2,008	19,980	21,988	0	0	0	21,988	任期付	0.00	合計	1.83
02当初予算	2,560	13,899	16,459	0	0	0	16,459				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種消耗品	1,135		需用費	各種消耗品、備品等修繕など	1,082
役務費	広告掲示	396	役務費	横断幕掲示	110		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	182	使用料及び賃借料	コピー使用料、撮影用船借上料、新聞等著作物複製利用料	708		
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修 主席負担金	55	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修 出席負担金など	124		
その他	報償費、旅費、備品購入費など	240	その他	報償費、旅費、備品購入費など	536		
合計			2,008	合計			2,560

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-001	事務事業名	広報事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする(県発表や外部団体等の発表は除く)。			535	501	500
		令和2年度	件	500			
	新聞(日刊紙)掲載件数	明石市政に関する新聞記事の掲載件数を指標とする(例:市政情報や市のPR記事など積極的広報による掲載を計上)。			723	842	700
		令和2年度	件	700			
指標で表せない成果							
・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、戦略的に広域的な情報発信を行うことや、パブリシティ活動を通じて、信用度のある各メディアに取り上げられることで、市内外へのアピール効果をさらに高めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用したパブリシティ活動は非常に有効であると考えており、今後とも職員研修の充実や、より効果的な情報提供方法の研究を行うなど、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度
	事業	広報刊行物発行事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等						
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。
 ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配布数 各年6月1日	広報あかしの新聞折込、宅配、アプリ配信件数の合計	令和2年度	部	110,000

事業内容

市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作および視覚障害者向けの点字・音訳広報の発行

- 「広報あかし」
 - ・発行日／毎月1日、15日 ・規格／タブロイド判、フルカラー（1日号＝12ページ、15日号＝8ページ）
 - ・発行部数／約102,000部
 - ・配布方法／①新聞折込 85,000部（R2.7.1現在）②シルバー人材センターによる宅配 9,500部（R2.7.1現在）③各市民センター窓口などで配布 7,500部（R2.7.1現在）④アプリによる配信 5,963件（R2.7.1現在）
- 「広報あかし」特別号
 - 市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるために、増ページをして発行。
 - ・規格／タブロイド版、フルカラー4ページまたは8ページ
 - 【令和元年度】「本のまち特集（7月15日号）」「あかし子ども新聞（9月15日号）」「B-1グランプリ特集（11月15日号）」
- 広報あかし点字版 39部発行（R2.7.1現在）、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（B5判24ページ）
委託先／社会福祉法人兵庫県視覚障害者福祉協会
- 広報あかし音訳版 30部作成（R2.7.1現在）毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（録音データを収録したCD）
委託先／明朗会（社協登録 朗読ボランティア団体）

【令和2年度】

- あかし手話チャンネルの開設
聴覚障害者の人向けに、広報あかしの特集など市からのお知らせを手話動画にして「あかし手話チャンネル（YouTube）」で配信

【令和元年度】

- 歴史マンガやまちのたからもの、各小学校区の魅力をまとめた、市制施行100周年記念本「あかしが好きっ」を20,000部発行（R1.11.1）各小学校や施設などに配布した。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	61,208	37,476	98,684	732	0	0	97,952	正規	3.24	ｱｶｼ	0.86				
01当初予算	67,836	36,531	104,367	1,293	0	0	103,074					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	61,114	36,531	97,645	760	0	0	96,885								
02当初予算	64,646	35,094	99,740	1,292	0	0	98,448					任期付	2.80	合計	6.90

区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	広報紙印刷ほか	21,942		需用費	広報紙印刷ほか	24,097
役務費	広報紙宅配料	7,879		役務費	広報紙宅配料	9,019
委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音訳発行委託	31,171		委託料	広報紙新聞折込委託、点字・音訳	31,380
合計		61,114		合計		64,646

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-002	事務事業名	広報紙発行事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	配布数 各年6月1日	広報あかしの新聞折込、宅配、アプリ配信件数の合計			110,100	110,000	110,000
		令和2年度	部	110,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。</p> <p>・活字離れが進み、新聞の購読者数が減少傾向にある中においても、紙媒体である広報あかしは、今後も主要な広報媒体であり続けると考えている。より多くの市民に読んでもらうため、「マチイロ」などのアプリを活用したインターネットによる配信を継続するとともに、他の媒体と組み合わせながら、より効果的な方法について引き続き検討を進めていく。</p> <p>・点字、音訳版広報については、視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく考えである。また、令和2年度は聴覚障害者向けに、市政情報を手話動画で届ける「あかし手話チャンネル」を開設し、障害者にも市政情報が届くよう取り組みを進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	CATV放映事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 003					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5001				
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	広報番組放送事業								
施策分野		6 行政経営分野					根拠法令・要綱等			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画				実施方法	直営			補助・助成		その他
					委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数	令和2年度	%	25

事業内容	他の広報媒体(広報紙、市ホームページなど)と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。 <参考>令和2年6月末現在 加入世帯14,911世帯 再送信のみ36,330世帯 合計51,241世帯(「海峡のまち明石」視聴可能世帯数)	
	【平成30年度】 ・月2本制作(本放送:24回) 本放送=毎週月曜日20:00~20:15 ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)に加え、全番組で文字放送を実施している(24回)。	
	【令和元年度】 ・月2本制作(本放送:24回) 本放送=毎週月曜日20:00~20:15 ・全番組に文字放送を実施(年間24回) ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)	
	【令和2年度予定】 ・月2本制作(本放送:24回) 本放送=毎週月曜日20:00~20:15 ・全番組に文字放送を実施(年間24回) ・聴覚障害者向けの手話番組制作(年間6本)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	18,403	4,212	22,615	1,155	0	0	21,460	令和2年度 人員配置(人)				
01当初予算	19,575	3,969	23,544	2,031	0	0	21,513		正規	0.42	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	19,377	3,969	23,346	1,208	0	0	22,138		再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	18,744	3,402	22,146	2,069	0	0	20,077		任期付	0.00	合計	0.42

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	番組制作・放映、ウェブ放送用編集、文字放送制作、VHSのDVD化	19,377		委託料	番組制作・放映、ウェブ放送用編集、文字放送制作	18,744
	合計		19,377		合計		18,744

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-003	事務事業名	CATV放映事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数) / 全世帯数			測定不能 ※明石ケーブルテレビが指標測定を実施していないため	測定不能 ※明石ケーブルテレビが指標測定を実施していないため	25
	令和2年度	%	25				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【事業の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から番組の放送回数を減らし、その費用ですべての放送にテロップ(文字)情報を挿入し、誰もが見やすく、分かりやすい番組づくりを進めている。 ・当該事業については、費用対効果の観点から毎年見直しを進めてきた。一方、テロップ情報や手話放送などインクルーシブに配慮した事業については、一定の費用はかかるものの、誰もが見やすい番組づくりのために継続していきたい。 ・海峡のまち明石は、長年地域に根ざした情報番組として市民に親しまれているところであり、今後も唯一の映像媒体として、広報紙など他の媒体と補完し合いながら効果的な発信方法を検討していく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107201000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	文書広報費				
	事業	ホームページ管理運営事業				
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	政策局シティセールス推進室広報課		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5001		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
			根拠法令・要綱等			
		実施方法				
				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
アクセス数(全ページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	令和2年度	件	11,000,000	

事業内容	市ホームページの管理・運営を行う。				
	○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。				
	○市ホームページ アクセス数(全ページ) 令和元年度 10,763,777件(29,489件/日) 平成30年度 9,520,213件(26,082件/日) 平成29年度 7,739,480件(21,204件/日)				
	○SNSの「フォロワー数」 令和2年7月1日現在 【ツイッター】6,302フォロワー 【フェイスブック】2,436フォロワー 令和元年7月1日現在 【ツイッター】3,990フォロワー 【フェイスブック】2,109フォロワー				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	2,219	6,048	8,267	0	0	0	8,267	正規	0.65	77人	0.00				
01当初予算	3,269	5,400	8,669	0	0	0	8,669					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	2,172	5,400	7,572	0	0	0	7,572								
02当初予算	3,183	5,805	8,988	0	0	0	8,988					任期付	0.20	合計	0.85

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	データ通信用端末使用料	49		役務費	データ通信用端末使用料	77
	委託料	サーバー保守委託	1,888		委託料	サーバー保守委託、ホームページ改修業務委託など	2,868
	使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	235		使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	238
	合計		2,172		合計		3,183

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107201000-004	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アクセス数(全ページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする			9,520,213	10,763,777	11,000,000
		令和2年度	件	11,000,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・誰にとっても分かりやすく、欲しい情報を速やかに取得できるよう、市ホームページのアクセシビリティ・ユーザービリティの向上を図っている。総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の適合レベルAAに準拠している。</p> <p>・令和元年度は市制施行100周年に合わせ、市ホームページで記念動画を公開するなど積極的な情報発信に努めた。また、市の施策やサービスをより身近に感じられるよう、SNSとの連携や動画配信など、時代の変化に応じた発信について研究を進める。</p> <p>・新型コロナウイルスに関連する生活支援策や感染症防止対策など市民に必要な情報を、ホームページを通じて積極的に発信する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	シティセールス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5263					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	事業	シティセールス事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 子育て世帯を中心に明石の特色ある施策や気候、利便性といった魅力を積極的に発信することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、引っ越し先として明石市が選ばれることを目指す。また、市民自らが進んで市の魅力を外に向けて発信してもらえよう、「明石に住んでいることを誇りに思う」「住み続けたい」といったシビックプライドの醸成を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
子育て世代の転入超過数	子育て世代(25歳～39歳)に向けたシティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる転入超過数	令和2年	人	800

事業内容

【令和2年度の主な事務内容】
 ・東京2020オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火ビジット等関連事業については、大会の延期に伴い延期になったため、今後のスケジュールが決定次第、改めて準備業務を行う。
 ・時の記念日100周年、天文学館60周年という節目のタイミングに合わせて、「時のまち明石」「子午線のまち明石」を市内外に広く発信するため、動画配信等の実施や天文学館分室の設置などを行い、まちの元気と魅力の向上を図る。

【令和元年度の主な事業内容】
 ・子育て世帯に明石の魅力をアピールし、明石に移住、定住してもらうために、SNSの活用や不動産業者などの民間企業と連携した取り組みを実施した。
 ・半夏生イベントや市制施行100周年イベントにおいて「明石たこ大使」さかなクンと連携し、明石の海と魚の魅力を積極的に発信した。(参加者260人、250人)
 ・育児雑誌を活用して子育て世帯に向けたPRを実施し、インフルエンサーによる情報拡散を図った。(総リーチ数 45,726人)
 ・ギョギョルームを明石の様々な魅力を発信するための多目的展示スペースに改修すると共に、工作ルームに展示物の移設を行った。

【平成30年度の主な事業内容】
 ・子育て世帯に明石の魅力をアピールし、明石に移住、定住してもらうために、SNSの活用や不動産業者などの民間企業と連携した取り組みを実施した。
 LINE@登録者 約2,950名、インスタフォロワー数 約880名
 ・移住、定住の促進を目的に、JR中吊り広告等を活用し、明石の魅力発信を行った。
 ・「明石たこ大使」さかなクンを活用し、明石の海と魚に加え、「本のまち明石」の魅力を積極的に発信した。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○						○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	12,245	12,555	24,800	3,319	0	0	21,481	正規	1.40	ｱｶｲﾄ	0.00
01当初予算	22,223	23,370	45,593	0	0	0	45,593	再任用	0.00	その他	1.30
01決算	16,000	23,370	39,370	3,765	0	128	35,477	任期付	0.00	合計	2.70
02当初予算	31,438	20,290	51,728	0	5,000	0	46,728				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	ふるさと大使、東京明石会等打合せ、PRイベント参加等	790		報償費	ふるさと大使やパラリンピック聖火ビジット関連の報償費	400
需用費	PRキャンペーン費用、PR冊子等印刷等	1,469	旅費	東京2020オリンピック等イベント関連旅費等	1,175		
役務費	イベント保険加入、郵送料等	758	需用費	オリンピック・パラリンピック関連ビブス・グッズ等、印刷物	1,940		
委託料	ギョギョルーム改修移設費用、明石たこ大使キャスティング費用等	12,582	役務費	イベント保険加入、イベント運搬費等	1,005		
使用料及び賃借料	イベント会場使用料、イベント機材レンタル料等	396	委託料	オリンピック聖火リレー経費、天文学館分室設置費等	26,550		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	5	使用料及び賃借料	LINE@使用料、イベント会場使用料等	368		
合計			16,000	合計			31,438

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-001	事務事業名	シティセールス事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年	元年	2年見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て世代の転入超過数	子育て世代(25歳～39歳)に向けたシティセールスの取り組みにより本市が「選ばれるまち」となることによる転入超過数			1,210	931	800
		令和2年	人	800			
指標で表せない成果							
・明石市の海、時、歴史などに関連した地域資源である「たからもの」や、市が行う特色ある施策などについて、時期やターゲットなどを考慮しながら効果的な発信を広く行うことで、「海のまち」や「時のまち」「こどもを産み、育てやすいまち」などといった明石市のイメージの醸成を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
主に不動産業界と連携して住環境の良さや子育て施策の市内外への発信に取り組んでいるが、今後は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施可能な手法を検討し、情報発信を継続していく。 シビックプライド醸成のための各種イベントの実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、実施可能な手法を検討していく。 （ひょうご地域創生交付金活用事業） KPI: 20代30代の転入超過数 目標値: 1,000人 実績値: 910人(令和元年) ・子育て世代に向けたPRやシビックプライドを醸成する取り組みにより、移住・定住の促進が実現したと考えられ、目標値に近い実績が得られている。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	ふるさと納税促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5263			
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	ふるさと納税促進事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				地方税法		
		6-5 健全財政の推進							
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>		補助・助成		その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石を代表する産品や市内企業の優良製品など返礼品のラインナップを強化し、より多くの方に明石の魅力を実感していただき、明石の応援団を増やすとともに、本市への寄附を促進することにより、ふるさと納税による歳入を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	寄附金額	ふるさと納税（寄附金）制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額	令和2年度	千円	240,000

事業内容	【令和2年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の受付サイトのさらなる拡充と共に、魅力ある新たな返礼品の発掘に努める。 ・返礼品をはじめ明石市の魅力を効果的に情報発信するためのチラシ作成や、明石市を応援してもらえるような首都圏での広告展開、イベント出展などを行う。 				
	【令和元年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の受付サイトを拡大し、新たなターゲットにも明石市をふるさと納税先に選んでいただけるよう働きかけた。また、体験型など更なる魅力ある返礼品の発掘に努めた。 ・返礼品をはじめ明石市の魅力を効果的に情報発信するチラシの作成、首都圏でのイベント開催など様々なPR展開を行った。 				
	【平成30年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協、農協、市内企業などと連携しながら地場産品（明石鯛や明石だこ、明石のり等）や市内企業の優良製品（工場製品等）の返礼品ラインナップを強化した。 ・返礼品をはじめ明石市の魅力を効果的に情報発信するリーフレットやサイトを作成し、SNSを活用した市内外へのPRや、プレゼントキャンペーンの実施、首都圏でのイベント出展や広告展開など様々な媒体を用いたPR展開を行った。 				
	（参考）				
	◎ふるさと納税（寄付金）実績 H25 4,023千円 H26 2,290千円 H27 6,075千円 H28 6,473千円 H29 5,384千円 H30 102,825千円 R1 281,108千円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○				○			○			○			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
30決算	55,675	12,555	68,230	122	0	102,709	-34,601	令和2年度 人員配置(人)	正規	1.70	ｱｼﾞﾊﾞｲ	0.00								
01当初予算	89,042	13,670	102,712	0	0	160,000	-57,288						再任用	0.00	その他	0.90				
01決算	136,218	13,670	149,888	0	0	281,108	-131,220										任期付	0.00	合計	2.60
02当初予算	142,582	18,770	161,352	0	0	240,000	-78,648													

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷物作成等	152		旅費	イベント出展等	400
役務費	指定代理納付者等への手数料	1,629	需用費	印刷物作成等	450		
委託料	返礼品受発注業務委託、受付業務委託	134,423	役務費	指定代理納付者等への手数料・広告費	10,598		
使用料及び賃借料	事業者説明会会場使用料	14	委託料	返礼品受発注業務委託、受付業務委託等	131,104		
			使用料及び賃借料	事業者説明会会場使用料	30		
	合計		136,218		合計	142,582	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-002	事務事業名	ふるさと納税促進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附金額	ふるさと納税(寄附金)制度の利用を目的とした明石市に対する個人寄附額			102,704	281,108	240,000
		令和2年度	千円	240,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年7月から地元企業や関係団体などと連携して、明石の特産品や地元企業の製品といった「明石のたからもの」を全国に発信し明石の応援団を増やすとともに、本市が進める特色あるまちづくりのための財源を確保するため返礼品をリニューアルしている。受付サイトの追加や返礼品の発掘に努め、引き続き黒字化を目指し事業を進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光振興基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5263			
	目	観光費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	観光振興基盤整備事業	根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	3-4 観光の振興			委託	○	指定管理	
個別計画	観光振興基本構想						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び市外からの観光客がより市内を快適に観光できるように、観光案内看板等観光関連施設の維持管理及び観光環境を整備し、観光客の誘致を進めるとともに、訪れた観光客の利便性向上を図り、にぎわいを創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。	令和2年度	人	5,500,000

事業内容	①明石公園外堀の白鳥の維持管理【明石市シルバー人材センターに委託】 白鳥1羽、毎日2回、給餌(6月12日死亡により中止)				
	②市内各所に設置されている観光案内看板等の維持管理 観光案内看板等、市内に70箇所設置 その他管理施設・・・中部幾次郎銅像、観光案内所、とき打ち太鼓櫓(ロボット含む) 〈修繕等箇所〉 平成30年度=1箇所(とき打ち太鼓ロボット=1箇所、観光案内看板等=0箇所) 令和元年度=5箇所(とき打ち太鼓ロボット=1箇所、観光案内看板等=4箇所) 令和2年度=11箇所(とき打ち太鼓ロボット=1箇所、観光案内看板等=10箇所) 〈観光案内看板等の内、駅前に設置する観光案内板等(14箇所)の内容リニューアル〉 平成29年度までに10箇所実施済 平成30年度=3箇所(大蔵海岸前、住吉神社、山電西新町駅前) 令和元年度=1箇所(子午線ライン観光案内版)				
	③明石公園内「とき打ち太鼓ロボット」の維持管理【カワサキロボットサービス(株)に委託】 定期点検9月・3月、故障時の対応など。				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,088	2,430	5,518	0	0	0	5,518				
01当初予算	3,530	4,860	8,390	0	0	0	8,390	正規	0.80	ｱｲﾄﾞ ﾞ ﾞ	0.00
01決算	2,934	4,860	7,794	0	0	0	7,794	再任用	0.00	その他	0.10
02当初予算	3,779	7,430	11,209	0	0	0	11,209	任期付	0.00	合計	0.90

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	白鳥の飼育管理、とき打ち太鼓ロボットの維持管理	1,268	役務費	ﾊﾞﾊﾞﾀｺ商標登録存続更新料	161	
負担金補助及び交付金	加盟協会等会費、とき打ち太鼓櫓電気代	333	委託料	白鳥の飼育管理、とき打ち太鼓ロボットの維持管理等	1,299	
			負担金補助及び交付金	とき打ち太鼓櫓電気代、分担金	432	
合計		2,934		合計		3,779

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-003	事務事業名	観光振興基盤整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			5,485,317	5,913,563	4,400,000
		令和2年度	人	5,500,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>①観光案内看板等に関して、設置から20年以上経過しているものが多いため、緊急に修繕を行うことが増加しているため、他課とも連携し、維持管理の徹底を図る。観光案内板のリニューアルについては、令和元年度で一旦完了した。</p> <p>②とき打ち太鼓ロボットについては、現在、法定耐用年数11年を経過し、頻繁に故障しているため、明石公園と連携して維持管理を徹底するとともに、今後のあり方を検討する。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	観光協会支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課				
	項	商工費		連絡先	(078)918-5263				
	目	観光費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	観光協会支援事業		根拠法令・要綱等	観光立国推進基本法				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	3-4 観光の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	観光振興基本構想								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市の観光施策実施主体である(一社)明石観光協会への運営補助金の交付等を通じて明石の観光情報をよりわかりやすく発信し、観光客の誘致を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。	令和2年度	人	5,500,000

事業内容	明石観光協会運営補助金を交付するなど、(一社)明石観光協会の運営、事業に対する支援を行う。(市で取り組んでいた事業を平成28年度より観光協会に事業移管)				
	【主な内容】 1 明石の観光地を紹介するパンフレット(明石巡り、明石巡り～ふなど)の制作、増刷及び配布 2 あかし案内所の運営、維持管理 3 他自治体や民間団体との連携により、市外・県外における明石の観光PRの実施 4 旅行会社等を対象とした明石観光招聘事業(招待者の選定及びツアー内容の企画立案、観光事業者との調整)の実施 5 キャラクターを活用した市外・県外における明石の観光PRの実施 6 ドラマ・映画などの誘致を通して、明石の知名度向上及び観光客誘致を図る、フィルムコミッション・ロケ支援事業の実施 7 明石焼関連事業(プロモーション活動、明石焼店舗出店状況の調査) 8 観光ボランティア事業 9 外国人旅行者の受け入れ体制づくり(明石観光協会HPの多言語化推進、インバウンド対応) 10 各種メディアを活用したプロモーション事業の実施 ※ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和2年度は「4 旅行会社等を対象とした明石観光招聘事業」、「7 明石焼関連事業」を中止予定				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	87,810	2,430	90,240	0	0	0	90,240	令和2年度 人員配置(人)				
01当初予算	87,449	5,950	93,399	0	0	0	93,399		正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	81,379	5,950	87,329	0	0	0	87,329		再任用	0.00	その他	0.20
02当初予算	90,500	6,760	97,260	0	0	0	97,260		任期付	0.00	合計	0.80

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	パンフレット等印刷費	247		委託料	魅力発信事業委託	9,700
	委託料	魅力発信事業委託	7,000		負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金	80,800
	負担金補助及び交付金	明石観光協会運営補助金、イベント参加負担金	74,132				
	合計				81,379	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-004	事務事業名	観光協会支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	観光入込客数	兵庫県観光客動態調査に基づく観光客数を指標とする。			5,485,317	5,913,563	4,400,000
		令和2年度	人	5,500,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 観光プロモーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、新聞、雑誌等のマスメディアへの適時適切な観光情報の発信に取り組む。 ・フィルムコミッションの活用を推進する。 <p>2 広域連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょう観光本部、神戸観光局との連携を図り、合同イベントへの出展や、各連携先の観光パンフレットの相互配布など、効果的な観光客誘致に取り組む。 <p>3 外国人旅行者への対応の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あかし案内所における案内対応の充実や、観光パンフレットの多言語化への取り組み及びホテルへの設置を強化する。 ・外国人向けフリーペーパーを活用し、情報発信の強化を図る。 <p>4 新たな事業推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイトの整備・拡充により、明石の製品の発信を強化する。 ・国・県の観光支援事業について、適切に情報収集・情報発信を図る。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし市民広場管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107202000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課			
	項	商工費			連絡先	(078)918-5263		
	目	観光費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度
	事業	あかし市民広場管理運営事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	根拠法令・要綱等	あかし市民広場条例					
個別計画	明石市中心市街地活性化基本計画、観光振興基本構想		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前に新たな賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す回遊拠点（情報発信拠点）になるよう、あかし市民広場の管理運営を行う。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	広場利用率（年間）	年間の開館日に対する使用日（1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日）の比率。	令和2年度	%	80
	市民の憩いと交流の場を提供し、来街を促進する事業を実施することにより、賑わいの創出及び中心市街地への回遊性向上を図り、よりよい施設管理と事業を行うため、令和2年度より市の直営であかし市民広場の管理運営を行う。				
	【業務内容】（平成30年度～令和元年度：指定管理者制度、令和2年度：直営） 貸館事業、自主イベント事業、情報発信事業、デジタルサイネージ一括運営管理事業、施設・附属設備等維持管理事業、その他管理事業				
	【各年度利用率】（平成30年度～令和元年度：仕様書における要求水準60%以上） 平成30年度：78%（平成30年9月より営利利用・非営利利用別の料金を適用） 令和元年度：77% 令和2年度（見込み）：47%				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	80,225	2,430	82,655	2,250	0	0	80,405				
01当初予算	80,500	5,670	86,170	0	0	0	86,170	正規	2.00	ｱｶｼ	0.00
01決算	68,852	5,670	74,522	0	0	0	74,522	再任用	1.00	その他	6.00
02当初予算	62,246	34,400	96,646	0	0	8,854	87,792	任期付	0.00	合計	9.00

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	68,852		需用費	修繕料、事務用品購入費、パンフレット等印刷費等	3,050
				委託料	巡回警備業務、広場維持管理業務、自主イベント事業等	45,192	
				使用料及び賃借料	コピー、サイネージサービス等資料料	3,500	
				備品購入費	本棚、展示パネル等購入費	2,000	
				負担金補助及び交付金	光熱水費等負担金	7,000	
				その他	電話代、インターネット使用料、イベント講師等謝礼、旅費等	1,504	
	合計		68,852		合計		62,246

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-005	事務事業名	あかし市民広場管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	広場利用率(年間)	年間の開館日に対する使用日(1日のうち広場を貸館又は自主イベント事業のどちらかで使用がある日)の比率。			78	77	47
		令和2年度	%	80			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和2年度から、市の直営で管理運営を行うようになったが、新型コロナウイルス感染症によるイベントでの使用の停止(4月11日～5月31日)や、イベントの中止等が発生している状況となっているが、市民広場の設置目的である、賑わいと憩いの空間を創出するとともに、来街者を呼び込み周辺地域へと送り出す回遊拠点(情報発信拠点)となるようなイベント事業を行っていく。</p> <p>また、平成30年9月に営利用・非営利用別の料金を適用し、非営利用の促進を図っているが、文化活動や市民活動などのさらなる利用促進を図っていくことで、今後も非営利団体が利用しやすくなるよう取り組みを進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし案内所管理運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0107202000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費							
	項	商工費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課					
	目	観光費	連絡先	(078)918-5263					
	事業	あかし案内所管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					
	3-4 観光の振興								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石駅前周辺で時間を過ごすすべての人が、居心地の良さや過ごしやすさを感じられるよう、多様なニーズに応じた情報の提供やサポート及び関係機関との調整を行うとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの公共トイレ等を管理・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
あかし案内所の来客数	案内所を活用する来客数を指標とする。	令和2年度	人	60,000	

事業内容	【令和2年度の主な事業】
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度にあかし案内所内に整備した、誰でも自由に利用できる公共トイレや、小さな子どもへの授乳やおむつ交換ができる子育てサポート室の管理・運営を行う。なお、公共トイレ及び子育てサポート室の管理・運営については、(一社)明石観光協会に委託する。 ・障害者や高齢者などの多様な利用者の問い合わせやニーズに対応できるように、スタッフの接遇の向上、提供する情報の拡充等、案内機能の充実を図る。 ・バリアフリー観光業や重度障害者介助等のニーズに対しては、他市で実績のあるNPO法人と連携して実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来客数が減少しているが、感染症の状況を踏まえて、対策を講じた上で事業を推進する。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○			○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	0	0	0	0	0	0	0				
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	29,000	4,050	33,050	0	0	0	33,050	任期付	0.00	合計	0.50

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	水道料金等	3,300
					役務費	火災保険等	50
					委託料	市民トイレ委託(清掃、警備等)、ユニバーサル対応職員派遣	16,600
					使用料及び賃借料	入居賃料、駐車場負担金、専用電気料金、空調機器使用料	8,600
					負担金補助及び交付金	共用部分(電気料金、清掃費、修繕費等)	450
		合計			0	合計	29,000

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-006	事務事業名	あかし案内所管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかし案内所の来客数	案内所を活用する来客数を指標とする。			/	/	43,000
		令和2年度	人	60,000			
指標で表せない成果							
「あかし案内所」において、スタッフの接遇向上やバリアフリー情報の収集、専門機関との連携に取り組むことにより、障害の有無や年齢、性別、国籍等にかかわらず、明石で暮らす人や明石を訪れる人の誰もが安心して外出を楽しむことができるユニバーサルツーリズムの推進が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、誰もが安心して外出を楽しむことができるための拠点として、特に外出の際に支援が必要な方へのサポートや関係機関との連携を行い、ユニバーサルツーリズムを推進することで、これまで外出をあきらめてきた方に「明石は案内所があるから大丈夫」と思ってもらえるような運営を目指していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	市制施行100周年記念事業	新規/継続	R1休廃止	整理番号	0107202000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策局シティセールス推進室シティセールス課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5263					
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	事業	市制施行100周年記念事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	6-2 自立した地方行政の推進			委託	○	指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 様々な方法で明石の魅力を市内外に発信するとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が地域愛を育む機会を創出する。また、「やさしいまち・明石」の創造・発信の契機とするなど、次の100年のまちづくりにみんなで取り組む契機となるような取り組みを行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石のまちに愛着を感じる人の割合	明石のまちに愛着を感じる市民の割合	令和元年度	%	85

事業内容
 『ふるさと明石』への愛着を深める』『わがまち明石』の魅力を広める』『やさしいまち明石』の創造発信」を3つのテーマとして、市制施行100周年記念事業を実施する。
 【令和元年度】
 ①市制施行100周年記念事業の企画調整、実施
 市制施行100周年記念事業に関して関係機関等と協議、連絡調整を図るとともに、記念事業を実施した。
 【事業の内容】
 ・B-1グランプリin明石
 ・あかし伝統夢まつり
 ・「NHKのど自慢」「開運！なんでも鑑定団」等公開収録番組の誘致
 ・ドリームベースボール
 ・記念切手シートの作成
 ②市全体をあげた機運づくり
 小学校や高齢者大学をはじめとした各種団体への出前講座の実施等により、市民が明石の魅力を認識する機会を提供することで、市制100周年、築城400周年に向けた機運づくりを行った。
 ③各種媒体を利用したPR
 広報あかしやホームページ、SNS、ポスター、マスコミなどさまざまな媒体を利用するほか、横断幕、のぼりを市内各所に設置することで幅広い世代に対してPRを行った。
 ④明石城築城400周年記念事業との連携
 市制100周年と同年に迎えた明石城築城400周年記念事業を主催する兵庫県との連携を密にし、両記念事業の一体的な実施に取り組むことで、相乗効果を図った。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
30決算	16,273	56,700	72,973	1,509	0	0	71,464			
01当初予算	247,900	102,750	350,650	0	0	0	350,650	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
01決算	247,378	102,750	350,128	43,310	0	17,918	288,900	再任用		その他
02当初予算								任期付		合計

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	旅費	関係機関との協議、近接地旅費等	312					
	需用費	100周年各種事業消耗品、パンフレット・ポスター印刷等	2,363					
	役務費	横断幕取付、イベント保険料等	505					
	委託料	あかし伝統夢まつり運営、ドリームベースボール設営等	30,864					
	使用料及び賃借料	100周年各種事業会場使用料等	1,329					
	負担金補助及び交付金	B-1補助金、明石城築城400周年実行委員会負担金等	212,005					
合計			247,378	合計				

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107202000-007	事務事業名	市制施行100周年記念事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石のまちに愛着を感じる人の割合	明石のまちに愛着を感じる市民の割合			—	91	/
		令和元年度	%	85			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和元年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和元年度限りで休廃止</p> <p>（ひょうご地域創生交付金活用事業）</p> <p>KPI: 観光客入込客数 目標値: 590万人 実績値: 591万人（令和元年度）</p> <p>B-1グランプリin明石、あかし伝統夢まつりを始めとした市制施行100周年記念事業及び明石城築城400周年記念イベントの開催により、多数の来場者を迎えることができ、明石の魅力発信に繋げることができた。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107203000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	政策局シティセールス推進室天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	天文科学館運営事業		根拠法令・要綱等		明石市立天文科学館条例、博物館法		
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法	直営		○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図る。 また、安全・安心に観覧できるよう感染症対策を徹底し、入館者の満足度の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入館者数等	入館者数、館外主催イベント・出前講座等参加者数	令和2年度	人	135,000
グッズ等売上代金	オリジナルグッズ等ミュージアムショップの売上	令和2年度	千円	4,600	

事業内容	【令和2年度実施予定】				
	①天文科学館をテーマに、短歌、写真、イラストなど様々な部門を設け作品を募集する天文科学館開館60周年文芸祭を開催する。(報償費145千円、需用費60千円)				
	②開館60周年、シゴセンジャーデビュー15周年記念オリジナルグッズを製作・販売する。(需用費1,440千円)				
	※参考				
	【令和元年度実績】				
①開館60周年に向けて開館60周年関連デザインを作成した。(報償費34千円)					
②開館60周年に向けて天文科学館の建物や館内の展示物をデザインしたオリジナルグッズ等を製作・販売した。(需用費913千円)					
【平成30年度実績】					
①「四コマ漫画作品募集」及び「プラネタリウムポスターコンテスト」を実施した。 四コマ漫画作品募集: 応募総数101作品、報償費62千円、需用費11千円 プラネタリウムポスターコンテスト: 応募総数32作品、報償費55千円、需用費49千円					
②オリジナルグッズとして冊子「時の記念日のおはなし」、外観型クリップ、複製版グッズ等を製作・販売した。(需用費1,882千円、委託料321千円)					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	11,721	26,854	38,575	0	0	8,031	30,544	正規	2.44	アルバイト	0.00				
01当初予算	13,029	26,864	39,893	0	0	9,140	30,753								
01決算	11,164	26,864	38,028	0	0	8,000	30,028					再任用	0.00	その他	0.10
02当初予算	13,266	24,444	37,710	0	0	9,965	27,745					任期付	1.60	合計	4.14

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	開館60周年関連デザイン料等	145		報償費	天文科学館文芸祭賞金・審査謝礼等	295
	旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(福岡)等	471		旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(郡山)等	458
	需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、オリジナルグッズ製作、館建物造形等	5,196		需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、記念ピンバッジ、シゴセンジャーグッズ等	6,946
	役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	2,205		役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,290
	使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,209		使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	476
	その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費、インフォメーションディスプレイ等	938		その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費等	1,801
合計			11,164	合計			13,266

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107203000-001	事務事業名	天文科学館運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入館者数等	入館者数、館外主催イベント・出前講座等参加者数			126289	120300	50,000
		令和2年度	人	135,000			
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズ等ミュージアムショップの売上			2535	3700	2,500
		令和2年度	千円	4,600			
指標で表せない成果							
・オンラインイベントでの視聴者数及び天文科学館チャンネル(YouTube)の登録者数と全視聴回数							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・天文科学館を全国にPRする手段として、魅力あるオリジナルグッズ製作や各種オンラインイベントの実施は極めて有効である。今年度については、時の記念日100周年・天文科学館開館60周年を記念し、記念ピンバッジ等を制作して販売する。各種オンラインイベントについては、新型コロナウイルス感染の影響により、来館者が激減している中、インターネット配信(YouTube)を通じ、天文科学館を広く発信し、館のPRを行う。</p> <p>・インターネット配信(YouTube)だけでなく、ツイッター、ホームページ、広報あかしをはじめ、各新聞やミニコミ紙、雑誌記事等、無料広報手段を維持しながら、今後も広報活動を行い、魅力ある天文科学館を広く発信していく。</p> <p>・今後は、感染症対策による新しい生活様式を取り入れ、安全・安心に観覧できるよう運営することを目指すとともに、工夫を凝らした事業展開を進める。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107203000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	天文科学館費					
	事業	天文科学館施設維持管理事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	政策局シティセールス推進室天文科学館			
	3-4 観光の振興		連絡先	(078)919-5000			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法			
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	その他

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	天文科学館の施設及び設備全般 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物などを入館者が、安全・安心・快適（感染症対策含）に施設を利用できるように、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。	令和2年度	件	0	

事業内容	【令和2年度実施予定】				
	①プラネタリウム投影機オーバーホール業務を行う。（予算額20,000千円）				
	②日時計広場自動扉の修繕を行う。（予算額440千円）				
	③太陽望遠鏡ドームスリットレールカバーの修繕を行う。（予算額447千円）				
	④空調用水質管理装置の修繕を行う。（予算額566千円）				
	※参考				
	【令和元年度実績】				
	①各階の来館者用トイレの小便器を更新し、ハンドドライヤーを設置した。（契約額1,309千円）				
	②プラネタリウム投影機オーバーホールのための事前調査業務を行った。（契約額5,698千円）				
	③展示室に大型映像装置の設置業務を行った。（契約額2,450千円）				
【平成30年度実績】					
①各階の来館者用トイレの一部和便器を洋便器に変更する修繕を行った。（契約額1,555千円）					
②時計塔ライトアップ用の照明をLED照明に更新する修繕を行った。（契約額1,944千円）					
③館が所有する小型望遠鏡の修繕を行った。（契約額186千円）					

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	84,126	19,773	103,899	0	1,900	4,829	97,170				
01当初予算	97,230	19,863	117,093	0	8,200	4,900	103,993	正規	2.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	91,636	19,863	111,499	0	8,100	4,210	99,189	再任用	0.00	その他	0.90
02当初予算	123,289	22,383	145,672	0	20,000	4,600	121,072	任期付	0.40	合計	3.53

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	トイレ修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	16,301		需用費	自動扉修繕、光熱水費、プラネタリウム用消耗品等	21,112
	役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等	263		役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等ネットワーク回線	400
	委託料	受付案内業務、清掃警備業務、プラネタリウムオーバーホール事前調査等	52,210		委託料	受付案内業務、清掃警備業務、プラネタリウムオーバーホール等	79,686
	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	21,462		使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	21,751
	備品購入費	トランシーバー、ワイヤレスマイクシステム、Wi-Fi環境整備機器、パソコン等	1,400		備品購入費	音響操作卓等	340
	合計				91,636	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107203000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。			0	0	0
		令和2年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピーターが増える。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム投影機については当面、整備を続けながら一日も長く使用できるようにする。H27年度及びH28年度にミニオーバーホールを実施したが、今後も定期的なオーバーホールの実施を計画する。 ・プラネタリウム補助投影機や音響設備などを順次改修し、入館者の満足度を向上させる。 ・震災復旧工事から20年が経ち、設備の老朽化が随所にみられる。空調設備の改修や照明器具のLED化など設備の整備を順次行っていく、来館者にとって安心、安全な空間にする。 ・天体観測設備とICT設備等を整備し、「観光施設」、「科学館」の両面から明石を全国に広く発信する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107203000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	政策局シティセールス推進室天文科学館		
	項	商工費		連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	プラネタリウム・展示事業		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法		
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	3-4 観光の振興			委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 感染症対策をおこなった上で、入館者（乳幼児から高齢者まで）が、子午線の意義を学んだり、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業や展示の充実を図り、より多くの方の来館を促す。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
プラネタリウム投影	国内現役最古の貴重な投影機を用いて、魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。	令和2年度	回	1,260	
出前講座、観望会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える出前講座等の開催回数を成果指標とした。	令和2年度	回	80	

【令和2年度実施予定】
 ①天文科学館60周年記念事業として、展示グラフィックの更新や子午線ライン周辺の整備等の展示更新を行う。
 ②プラネタリウム投影機が60年を迎えることを記念して、還暦プラネタリウムイベントを、敬老の日に実施する。
 ③時の記念日100周年を記念した特別展「『時』展覧会2020in明石」の他、開館60周年を記念した特別展「石で巡る太陽系展」等、年間7つの特別展を開催する。

※参考
【令和元年度実績】
 ①市制100周年記念事業として特別展「ユニバーサルデザイン展～やさしい天文展示～」など、年間6つ特別展を開催。
 ②市制100周年記念事業として、プラネタリウム一般投影「138億光年～宇宙の旅～」を投影し、同タイトルで冬の特別展を開催した文化博物館と、スタンラリーなどの関連イベントを実施した。

【平成30年度実績】
 ①夏の特別展「太陽系クイズ王になろう！」や秋の特別展「江戸の天文学」など、年間7つの特別展を開催した。
 ②閉館後の科学館を楽しむ企画として、「ハロウィンナイトミュージアム」や「ココイルコト・ナイト」を開催した。
 ③小惑星シゴセンジャーの誕生を記念して、発見者である関勉氏の講演会を開催した。

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	14,979	45,873	60,852	0	0	36,856	23,996	正規	5.33	77.11	0.00				
01当初予算	17,486	45,873	63,359	0	0	37,900	25,459								
01決算	16,845	45,873	62,718	0	0	35,808	26,910					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	26,177	45,873	72,050	0	7,300	37,900	26,850					任期付	1.00	合計	6.33

区分 (節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
報償費	天ホラ、投影用原面作成、講演会、行事出演者等謝礼	6,005		報償費	天ホラ、投影用原面作成、講演会、行事出演者等謝礼	6,105
旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	180		旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	252
需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,101		需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	4,178
役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ホラ保険料等	390		役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ホラ保険料等	520
委託料	投影番組、模型製作、カレンダー製作	6,507		委託料	投影番組、「時」展覧会2020in明石、展示更新等	12,150
その他	会場使用料、天体望遠鏡、LED懐中電灯、スピーカー内臓マイク等	662		その他	会場使用料、移動式プラネタリウム用エアードーム等	2,972
合計		16,845		合計		26,177

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107203000-003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プラネタリウム投影	国内現役最古の貴重な投影機を用いて、魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。			1414	1,422	1,000
		令和2年度	回	1,260			
	出前講座、観望会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚のため、天文学や子午線等に関する情報を伝える出前講座等の開催回数を成果指標とした。			67	89	30
		令和2年度	回	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 ・オンラインイベントでの視聴者数及び天文科学館チャンネル(YouTube)の登録者数と全視聴回数。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・時をテーマとした博物館としてのアピール、充実を図る。 ・科学系博物館としての実力を高め、観光資源としての魅力の向上につながるよう努める。 ・長寿日本一のプラネタリウムの機能を活かした投影を行う。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・天文関連資料の収集をすすめ展示資料の充実を図る。 ・天文科学館開館60周年(令和2年)を契機に、将来に向けて、展示のあり方を検討していく。 ・時の記念日100周年(令和2年)を契機に、特別展「時展覧会2020in明石」をはじめとする事業展開を行っていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	一般管理費				
	事業	総合案内事務事業				
施策分野	6 行政経営分野	事業所管課	政策局市民相談室			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5188		
個別計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
			根拠法令・要綱等			
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行うと共に、本市職員を対象としたCS研修を実施し、職員一人ひとりの接客マナーの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総合案内対応件数	1階正面案内・2階フロアマネージャーによる来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		人		
保育ルーム利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数（目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載）		人		

事業内容	①来庁者への案内業務として、本庁舎1階正面での案内と併せ、同2階にフロアマネージャーを配置する。				
	・平成30年度	総合案内係対応件数 244日 104,380件			
	・令和元年度	総合案内係対応件数 240日 99,755件			
	②乳幼児連れ来庁者の利便を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務や授乳・おむつ替えスペースを提供する。				
・平成30年度	保育ルーム利用件数 244日 1,209件				
・令和元年度	保育ルーム利用件数 240日 1,280件				
③本市職員に対するCS研修として、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施する。					
・平成30年度	新規採用職員、新任係長などに研修を実施		実施回数 4回	受講者 143人	
・令和元年度	新規採用職員、新任係長などに研修を実施		実施回数 5回	受講者 181人	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	812	24,030	24,842	0	0	0	24,842				
01当初予算	1,056	27,135	28,191	0	0	0	28,191	正規	1.10	アルバイト	0.00
01決算	777	27,135	27,912	0	0	0	27,912	再任用	0.20	その他	0.00
02当初予算	1,100	25,830	26,930	0	0	0	26,930	任期付	6.00	合計	7.30

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	120		報償費	CS研修講師謝礼	160
旅費	研修旅費	0	旅費	研修旅費	20		
需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	230	需用費	消耗品費(保育ルーム関連の経費等)	326		
役務費	保育ルーム傷害保険等	48	役務費	保育ルーム傷害保険等	98		
委託料	CS研修実施委託料	330	委託料	CS研修実施委託料	396		
その他	コピー機使用料・研修負担金	49	その他	コピー機使用料・研修負担金	100		
合計			777	合計			1,100

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-001	事務事業名	総合案内事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総合案内 応対件数	1階正面案内・2階フロアマネージャーによる来庁者への案内件数及び駐車券磁気処理件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			104,380	99,755	91,000
			人				
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			1,209	1,280	1,000
			人				
指標で表せない成果							
保育ルームに関して、託児業務は保育士の免許を持った職員が対応しており、乳幼児連れの来庁者が安心して各種手続きや相談などの用務を行える環境を整えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市役所の組織や業務内容、執務場所が分からず来庁し、戸惑う市民が少なからず存在している。中核市へ移行したため、業務内容はさらに多様化しており、総合案内業務の必要性はこれまで以上に高まっている。 ・市民に対する市職員の適切な対応が近年強く求められてきており、今後もCS研修を通じて、職員一人ひとりの接遇意識の向上を継続的に図っていく必要がある。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策局市民相談室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5002			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	犯罪被害者等支援事業	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが犯罪被害に遭う可能性がある現在、すべての市民が安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、犯罪被害者等に対し継続的かつきめ細やかな支援を行うとともに、将来のセーフティネットとしての施策を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	

事業内容	犯罪被害者等への支援の実施 ・総合相談窓口の設置、精通弁護士等による法律相談料の補助、臨床心理士等による心理相談料の補助 ・家事援助、介護支援者の派遣、配食サービスの補助 ・一時保育費用の補助、教育関係費用の補助、住居復旧及び防犯対策費用の補助 ・家賃補助、転居費用の補助、宿泊費用の補助、就労準備費用の補助 ・支援金、特例給付金、貸付金 ・真相究明支援 ・裁判手続に出席等する場合の旅費の補助、再提訴等費用の補助、財産開示手続及び情報取得手続費用の補助 ・立替支援金				
	(平成30年度) ・相談件数 2件				
	(令和元年度) ・相談件数 4件 ・支援金の支給 1件、家賃補助 1件、転居費用の補助 1件				
令和2年度 ・令和2年4月に改正した条例に基づく新たな支援策の実施等により、さらにきめ細やかな支援を行う。 ・犯罪被害者等支援の啓発に努める。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	77	4,900	4,977	0	0	0	4,977	正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	8,596	6,520	15,116	0	0	3,350	11,766	再任用	0.35	その他	0.00
01決算	339	6,520	6,859	0	0	0	6,859	任期付	0.00	合計	0.80
02当初予算	9,607	4,905	14,512	0	0	3,301	11,211				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	119		報償費	委員報酬等	196
扶助費	支援金、家賃補助、転居費用補助	165	扶助費	委託料	日常生活支援、身体介護支援等	600	
その他	旅費等	55	扶助費	支援金、立替支援金、転居費用補助、家賃補助、一時保育等	6,500		
				貸付金	貸付金	1,000	
				積立金	基金積立金	1,001	
				その他	旅費等	310	
	合計		339		合計	9,607	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-002	事務事業名	犯罪被害者等支援事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			0	3	未定
			件				
指標で表せない成果							
犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
犯罪被害者等の経済的困難や精神的被害をより一層軽減するため、犯罪被害者等の意見を聞きながら犯罪被害者等の視点に立ったきめ細かい施策の実施及び市民、職員等の理解を深めるための施策の展開を図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		新規/継続		継続事業		整理番号		0107300000 - 003								
		分割/統合														
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容												
	款	総務費		事業所管課		政策局市民相談室										
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5050										
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務		開始年度		不明						
	事業	広聴事務事業		根拠法令 ・要綱等		明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例										
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営		○ 補助・助成		その他						
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理								
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の市政に対する要望、苦情等に対して誠実かつ迅速に対応し、その内容を施策又は事業の改善に反映するよう努める。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次		単位	目標値							
	市民の声が市政に反映された件数		市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数（一部実施・実施予定を含む）			毎年度		件	60							
専用電話利用件数		気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数			毎年度		件	1200								
事業 内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み								
						30年度		元年度		2年度						
	要望・提案等の対応		要望・提案等に誠実かつ迅速に対応するとともに、市民の声データベースシステムへ登録して庁内で情報共有を図る。また、ホームページで市の考え方を公表し市政の透明性の向上に努める。			593件		451件		随時受付						
	市長陳情		複数の市民や各種団体からの意見や要望を文書で受付。			15件		6件		随時受付						
	市政相談専用電話		市政に対する意見・要望を聴く市政相談専用電話を設置し「どこに聞けばいいのかわからない」といった市民の声に対応。			1,626件		1,336件		随時受付						
	施設見学会		市の業務への関心と理解を深め、市民から意見・要望を聴くため、施設見学バスを運行。防災センター、クリーンセンター、木の根学園、天文科学館、総合福祉センター、東部学校給食センター、あかし動物センター、明石駅前再開発ビルの8施設で実施。			11回(214人)		16回(283人)		中止						
SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		751	18,585	19,336	0	0	0	19,336								
01当初予算		841	18,990	19,831	0	0	0	19,831					正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算		702	18,990	19,692	0	0	0	19,692					再任用	2.45	その他	0.00
02当初予算		1,352	18,135	19,487	0	0	0	19,487	任期付	0.90	合計	4.20				
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費		0		旅費	近接地旅費		8							
	需用費	事務用品購入費等		88		需用費	事務用品購入費等		118							
	役務費	傷害保険料		4		役務費	傷害保険料		8							
	委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等		403		委託料	市民の声データベースシステムの保守管理等		962							
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料		207		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料		256							
		合計		702			合計		1,352							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数(一部実施・実施予定を含む)			59	77	60
		毎年度	件	60			
事業の成果	専用電話利用件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した市政相談専用電話の利用件数			1626	1,336	1,200
		毎年度	件	1200			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する要望、提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげるにより、市政への信頼が高まる。 ・施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・要望、提案等について適切に対応するとともに、その内容については市民の声データベースへ登録し全庁的に情報共有を図ることと併せて、市ホームページ上での公表について今後も継続していく。 ・施設見学会については、参加者の高齢化が進む中、見学会を安全に実施するとともに、実施内容を適宜見直していく。 				

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5002			
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
	事業	市民相談事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	

事業内容

- 日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。
 一般相談 日常生活上の問題 (平成30年度 4,171件、令和元年度 4,136件)
 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成30年度 1,511件、令和元年度 1,456件)(専門職職員の相談件数を含む)
 弁護士職員による各種法律相談
 ・法律相談 (平成30年度 232件、令和元年度 197件)
 ・出張法律相談 (平成30年度 154件、令和元年度 163件)
 ・明石一日合同行政相談所 (平成30年度 20件、令和元年度 20件)
 弁護士職員による訪問相談 (平成30年度 2件、令和元年度 1件)
- 東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。
- こども養育支援の実施
 養育支援講座(ガイダンス) 令和元年度 19名に実施
 面会交流のコーディネーター 令和元年度 57回実施
 養育費立替パイロット事業 令和元年度 14件実施(令和元年度に新たに9件開始)
- 無戸籍者支援の実施
 無戸籍者に対し、相談窓口の設置や戸籍の取得に向けた法的支援などを行う。
 相談件数 令和元年度 4件
- 令和2年度
- こども養育支援の拡充
 ・養育費に関する検討会を開催し、有識者や当事者等から意見を伺い、養育費確保のための更なる支援策を検討する。
 ・養育費の立替払いや取決め費用の補助等の支援策を実施する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	4,949	27,265	32,214	3,835	0	0	28,379	正規	1.95	7人	1人	0.00				
01当初予算	9,449	28,270	37,719	3,835	0	0	33,884						再任用	2.35	その他	1.00
01決算	5,537	28,270	33,807	3,651	0	0	30,156						任期付	0.00	合計	5.30
02当初予算	10,107	27,055	37,162	3,467	0	0	33,695									

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	285		報償費	委員報酬等	900
旅費	交通費等	267	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	522		
需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	440	委託料	法律相談等委託料	6,558		
委託料	法律相談等委託料	4,115	使用料及び賃借料	コピー使用料等	455		
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248	扶助費	養育費履行確保支援	960		
その他	コピー使用料、傷害保険等	182	その他	旅費、傷害保険等	712		
合計			5,537	合計			10,107

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-004	事務事業名	市民相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種相談件数	各種相談の利用件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			4171	4,136	4,500
		件					
指標で表せない成果							
市民相談員が面談、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
複雑化する社会にあって、人間関係の希薄さ、コミュニケーション能力の不足などで、相談する相手がいない、対処方法がわからないという市民の相談を受ける総合窓口の役割を果たすとともに、専門家の助言が必要な場合には、的確に案内することで相談者のニーズに応える相談事業は今後とも必要とする。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 005										
		分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室										
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5003									
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度						
	事業	行政情報センター運営事業					根拠法令・要綱等 明石市情報公開条例 明石市個人情報保護条例								
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営									実施方法		直営	○	補助・助成
				委託										指定管理	
個別計画															

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。
 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。
 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)	令和2年度	%	90
個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)	令和2年度	%	85

事業内容	活動名	活動実績		活動見込み	
		30年度	元年度	2年度	
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【令和元年度運用状況】 公開請求 221請求 決定件数 247件 公開 76件 部分公開 144件 非公開27件 その他7件	公開請求 173請求 決定件数194件 公開率 90%	公開請求 221請求 決定件数247件 公開率 89%	公開請求 200請求
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【令和元年度運用状況】 開示請求 196請求 決定件数 195件 開示122件 部分開示 55件 不開示 18件 その他9件	開示請求 166請求 決定件数173件 開示率 86%	開示請求 196請求 決定件数195件 開示率 91%	開示請求 190請求
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 令和元年度情報提供件数 2,342件 相談案内 528件 閲覧 672件 コピー 1,102件ほか	情報提供件数 2,334件	情報提供件数 2,342件	情報提供件数 2,280件
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度の運用状況について報告	1回開催	1回開催	未定
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取扱いについて審議 個人情報保護制度の運用状況について報告	3回開催	2回開催	未定

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	555	13,735	14,290	0	0	153	14,137	正規	1.15	アルバイト	0.00				
01当初予算	1,141	22,240	23,381	0	0	260	23,121								
01決算	539	22,240	22,779	0	0	182	22,597					再任用	0.20	その他	1.00
02当初予算	1,120	12,835	13,955	0	0	260	13,695					任期付	0.00	合計	2.35

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護 審議会委員(各5名)報酬	120		報酬	情報公開審査会・個人情報保護 審議会委員(各5名)報酬	548
報償費	制度に関する指導、相談に係る 謝礼	40	報償費	制度に関する指導、相談に係る 謝礼	120		
旅費	委員交通費、近接地旅費	27	旅費	委員交通費、近接地旅費	71		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	322	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	339		
使用料及び賃 借料	コピー機使用料	30	使用料及び賃 借料	コピー機使用料	42		
合計			539	合計			1,120

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-005	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公文書公開率	公開率 = (公開+部分公開) ÷ (公開+部分公開+非公開)			90	89	90
		令和2年度	%	90			
	個人情報開示率	開示率 = (開示+部分開示) ÷ (開示+部分開示+不開示)			86	91	85
		令和2年度	%	85			
指標で表せない成果							
広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。公文書公開や個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切に行うとともに、必要に応じて情報公開審査会及び個人情報保護審議会の意見を聴き、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて取り組んでいく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	政策局市民相談室			
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5050			
	事業	行政オンブズマン事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
施策分野	6 行政経営分野	根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例				
	6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託			指定管理		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、並びに行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明することにより、市民の権利利益の擁護を図り、もって開かれた市政のより一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	元年度	2年度
事務局への問合せ	市民等から寄せられる苦情申立ての相談、制度に関する問合せに、オンブズマン事務局(市民相談室職員)が対応・説明	14件	6件	随時受付
オンブズマンの面談	市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民等からの相談を受け、オンブズマンが面談	7件	2件	随時受付
オンブズマンへの苦情申立て・調査	市民等の苦情申立てを受け、オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。	6件	2件	随時受付
勧告・意見表明	調査の結果、改善すべき点があると判断した場合、オンブズマンは業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明を行う。	0件	0件	—
オンブズマンの自己発意調査	苦情申立てを端緒として、苦情申立てに関連した事柄について、オンブズマンが自己の発意により調査を行う。	0件	0件	—

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)															
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
30決算	1,301	5,170	6,471	0	0	0	6,471	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">正規</td><td style="width: 10%;">0.35</td><td style="width: 10%;">アパ付</td><td style="width: 10%;">0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用</td><td>0.45</td><td>その他</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td>任期付</td><td>0.10</td><td>合計</td><td>0.90</td> </tr> </table>				正規	0.35	アパ付	0.00	再任用	0.45	その他	0.00	任期付	0.10	合計	0.90
正規	0.35	アパ付	0.00																				
再任用	0.45	その他	0.00																				
任期付	0.10	合計	0.90																				
01当初予算	2,105	5,980	8,085	0	0	0	8,085																
01決算	1,122	5,980	7,102	0	0	0	7,102																
02当初予算	2,105	4,725	6,830	0	0	0	6,830																

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	オンブズマン報酬		1,050	報酬	報酬
旅費	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	64	旅費	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会等	78
需用費	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	8	需用費	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	69
委託料	委託料	調査委託料	0	委託料	委託料	調査委託料	100
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	研修会場使用料	0	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	研修会場使用料	18
備品購入費	備品購入費	備品購入費	0	備品購入費	備品購入費	備品購入費	55
合計			1,122	合計			2,105

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-006	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	苦情申立て等の件数	オンブズマンへの苦情申立て・調査件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			6	2	5
指標で表せない成果							
オンブズマンは、本来所管する事項に限らず幅広く相談に応じている。苦情申立てには至らない場合においても、必要に応じて他の制度を案内するなど、解決に向けた助言により、相談者の救済が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本市のオンブズマン制度は、平成19年度に要綱での位置づけでスタートした。 その後、平成22年度に明石市自治基本条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例に盛り込まれ恒久的な制度として位置づけられた。 市政の公平性を保つ制度として、また市民が気軽に利用できる制度として機能するよう、一層の制度の周知に努める。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策局市民相談室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5634		
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 28 年度
	事業	計量事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	計量法				
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画								
			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等によって市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	毎年度	%	100
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	毎年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			30年度	元年度	2年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)871個	定期検査実施器数(西部区域)560個	定期検査実施器数(東部区域)860個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を 방지、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 18事業者	立入事業者数 20事業者	立入事業者数 10事業者
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量強調月間(11月)などにパネル展示を行う。また、市内小学校に対し、日本計量振興協会主催の「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示	計量強調月間にパネル展示

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	1,704	8,620	10,324	0	0	7	10,317				
01当初予算	1,346	9,585	10,931	0	0	0	10,931	正規	1.05	ｱｶｲﾄ	0.00
01決算	1,197	9,585	10,782	0	0	0	10,782	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,905	9,990	11,895	0	0	0	11,895	任期付	0.55	合計	1.60

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	24		報償費	計量月間行事(計量モニター)謝礼	30
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	56		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 ほか	100
	需用費	消耗品費、修繕料	139		需用費	消耗品費、修繕料	238
	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	960		委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,519
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
	合計		1,197		合計		1,905

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-007	事務事業名	計量事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100			100	100	100
		令和2年度	%	100			
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有する全ての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100			96.5	99	99
		令和2年度	%	99			
指標で表せない成果							
啓発事業や定期検査及び立入検査等を実施したことにより、市民と市内事業者の計量思想の意識向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
計量に関する制度は、経済や社会における基本的な制度のひとつであり、計量が正しく維持されることは経済・社会活動を安全なものとするために不可欠である。適正計量の実施を確保するため、法に基づく検査業務を実施し、機器の精度管理や運用状況の適正化を図るとともに、市民に計量思想の普及・啓発を行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107300000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策局市民相談室					
	款	総務費		連絡先	(078)918-5634				
	項	総務管理費			自治/法定	開始年度	昭和 45 年度		
	目	男女共同参画・生活対策費				自治+法定			
	事業	消費生活対策事業				根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあつせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)		件	
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。	令和2年度	人	12,000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	元年度	2年度
消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あつせんを行う。	消費生活相談 2,190件	消費生活相談 1,991件	消費生活相談 2,500件
各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するため、市民に対し消費者月間記念講演会などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間講演会ほか 受講者計332人	消費者月間講演会ほか 受講者計108人	受講者計90人
広報あかし等を利用した消費者生活情報の発信	広報あかし等を活用して、市民に被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝える。また、協定に基づき、コープこうべの宅配弁当に市作成チラシを添付して情報提供を行うほか、県内消費生活センターの持ち回りで新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙:年6回 コープ:年12回 新聞:神戸月2回(担当年1回)	情報紙:年6回 コープ:年6回 新聞:神戸月2回(担当年2回) 毎月月2(担当年1)	広報あかし:月1回 コープ:年6回 新聞:神戸月2回(担当年1回) 毎月月2(担当年1)
高齢者向け消費者教育	消費者被害の未然防止のため、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施 11回	出前講座実施 14回	出前講座実施 0回
若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、被害の未然防止につながる知識を身につけるための教育として、小中高校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。 2022年4月改正民法施行により成年年齢引き下げを見越し、市内中学3年生限定で、成人となった場合に契約等注意すべきことをわかりやすく説明した啓発パンフレットを配布する。	金銭:5校/6回 ネット:37校/48回	金銭:5校/8回 ネット:38校/52回 啓発パンフレット配布	金銭:3校/3回 ネット:27校/35回 啓発パンフレット配布
消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や、市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会(月1回)	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会(月1回)	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会(月1回)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00		
30決算	6,486	25,427	31,913	3,190	0	0	28,723						
01当初予算	8,225	25,212	33,437	988	0	0	32,449	正規	1.10	7/10	0.00		
01決算	6,936	25,212	32,148	1,210	0	0	30,938	再任用	0.00	その他	2.00		
02当初予算	8,107	26,213	34,320	995	0	0	33,325	任期付	5.45	合計	8.55		

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報酬	消費生活相談員報酬	3,884	令和2年度当初予算事業費明細	報酬	消費生活相談員報酬	3,999
報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,019		報償費	子どものための消費者教育出前講座講師謝礼 ほか	1,480
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	286		旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 ほか	406
需用費	消耗品費	931		需用費	消耗品費	1,300
委託料	消費生活啓発事業委託料	134		委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	役員費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	682		その他	役員費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	702
合計		6,936		合計		8,107

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107300000-008	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消費生活相談件数	消費生活相談員が受ける相談等の件数(目標値の設定は、事業内容上適当でないため実績値のみ記載)			2190	1,991	2,500
		件					
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できる。			17,565	19,965	12,000
		令和2年度	人	12,000			
指標で表せない成果							
消費生活相談により市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消費者を取り巻く環境は、商品やサービスの多様化や取引形態の複雑化により大きく変化しており、さらに、2022年4月には改正民法が施行され、成年年齢の引き下げに伴った若年層の消費者被害増加も懸念されることから、更なる消費者教育・啓発の推進に取り組む。また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談員のより一層のレベルアップを図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策局SDGs推進室		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010		
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	企画・調査事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-2 自立した地方行政の推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①新規・重要施策の企画調整 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、施策決定プロセス等において、市長・副市長と協議の上、各局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、新年度予算に的確に反映した。令和2年度においても、引き続き、行政各分野の施策推進のため、企画・調査や総合調整を行っていく。				
	②総合教育会議の開催 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。(平成30年度:3回開催、令和元年度:3回開催)				
	③共生社会ホストタウン交流事業【令和2年度】 共生社会ホストタウンとして、オリンピック・パラリンピック大会後に、市内において、パラリンピアンとの交流事業を関係部局等と連携して実施する予定であったが、オリンピック・パラリンピック大会の延期を受けて、当該事業も延期する。				
	④LGBTQ+/SOGIE施策【令和2年度】 性の多様性への理解を促進し、どのようなSOGIEであっても、誰もがありのまま暮らせるまちづくりを推進するため、検討会やイベントを実施するとともに、パートナーシップ制度導入に向けた検討を進める。				
	⑤(仮称)緑のあり方に関する検討会及び(仮称)高齢者等の移動支援のあり方検討会【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や今後の社会全体のあり方を踏まえた丁寧かつ十分な検討が必要であることから、感染症拡大の状況を考慮しながら、検討会開催に向けた準備を進める。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	5,717	74,380	80,097	0	0	0	80,097				
01当初予算	9,275	50,220	59,495	0	0	1	59,494	正規	10.40	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01決算	2,428	50,220	52,648	0	0	0	52,648	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	12,200	86,400	98,600	0	0	1	98,599	任期付	0.80	合計	11.20

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼、学識者指導等	54		報償費	委員謝礼、学識者指導等	2,440
	旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	397		旅費	先進地視察、関係機関との協議、近接地旅費等	2,961
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	714		使用料及び賃借料	コピー使用料等	813
	役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	955		役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,584
	委託料		0		委託料	ホストタウン交流事業等に関する委託	3,800
	その他	消耗品等、研修参加負担金等	308		その他	消耗品等、研修参加負担金等	602
	合計				2,428	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
各局の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、新年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。 重要施策の企画調整や県下各市での共通課題の情報交換により、市政をとりまく状況を把握し、広範にわたる行政課題の解決が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。 予算編成に向けた意見交換や庁内調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 002									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	政策局SDGs推進室											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010											
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	事業	広域行政事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図り、取り組みを進める。とりわけ、それぞれの自治体をもつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容																
<p>①神戸隣接市・町長懇話会 神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）</p> <p>②東播磨流域文化協議会 東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。（総会1回、担当課長会2回）</p> <p>③播磨広域連携協議会 「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。（総会1回、広域連携協議会2回）</p> <p>④養父市 交流協定に基づき、市民主体の相互交流の促進に向けた取組を行う。</p> <p>⑤明石市・神戸市企画担当連絡会議 神戸市との共通課題の解決に向けて、情報の共有と今後の取組方針の総合調整を行う。（連絡会議年1回程度）</p>																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算		807	3,645	4,452	0	0	0	4,452								
01当初予算		867	4,050	4,917	0	0	0	4,917	正規	0.60	別働隊	0.00				
01決算		737	4,050	4,787	0	0	0	4,787	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		867	4,860	5,727	0	0	0	5,727	任期付	0.00	合計	0.60				
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費		0		旅費	近接地旅費		30							
	需用費	消耗品費等		30		需用費	消耗品費等		30							
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金		707		負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金		807							
合計				737	合計				867							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-002	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
懇話会などの開催を通して、市域を超えた行政課題について周辺自治体と共通認識を持ち、課題解決に向けて取組を進めた。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広範にわたる行政課題の解決には、周辺他都市との連携が不可欠であると認識している。よって、首長や実務レベルによる懇談の機会を通じて、周辺自治体と情報共有を図りながら、共通課題を認識し、課題の解決に向けて連携して取り組む。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局SDGs推進室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5296			
	目	企画費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業					根拠法令・要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)	
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	5-1 良好な都市環境の整備		委託					指定管理	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	共生社会の実現に向けて、年齢や障害の有無にかかわらず、様々な市民の視点に立って、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数	令和2年度	回	3

事業内容	【平成30年度】				
	①「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の設置・開催 バリアフリー法に基づき、関係事業者（交通事業者、公共施設管理者等）、有識者、高齢者・障害者等当事者等で構成する「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会（以下、「協議会」という。）」を設置し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を実施（平成30年度は2回開催）				
	②「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」の策定 中心市街地の玄関口であり、交通機能や社会資源が集中する明石駅周辺を重点モデル地区に設定し、取組を先行的・重点的に推進するための「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」を策定（平成31年3月）				
	【令和元年度】				
	①協議会の開催 協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を実施（令和元年度は6回開催）				
	②「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（マスタープラン編）」の策定 全市的に取組を推進するため、基本理念・取組方針、バリアフリー化の優先的促進が必要な地区等を定め、バリアフリー法上の移動等円滑化推進方針（マスタープラン）にあたる「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（マスタープラン編）」を策定（令和2年3月）				
	③「あかし案内所」の整備 安心して外出できるための拠点として、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず、誰にもやさしい案内所、市民トイレ、子育てサポート室等を備える「あかし案内所」を明石駅前に整備（令和2年3月）。あわせて周辺の案内看板を整備。				
	【令和2年度】				
	協議会での検討や現地調査を踏まえながら、特にバリアフリー化が必要な地区で核となるハード事業の具体的な調整が可能な地区について、具体的な事業内容等を定める基本構想「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や今後の社会全体のあり方を踏まえた丁寧かつ十分な検討が必要なため、策定を次年度に延期する。				

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	7,074	16,200	23,274	3,640	0	0	19,634	正規	3.00	アルバイト	0.00
01当初予算	120,293	23,760	144,053	34,600	61,200	0	48,253	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	110,219	23,760	133,979	26,867	66,800	0	40,312	任期付	0.00	合計	3.00
02当初予算	8,327	24,300	32,627	2,166	0	0	30,461				

令和元年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	553		報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	620
	委託料	実行計画（マスタープラン編）策定支援、あかし案内所設計・施工	68,135		報償費	ワークショップ（まちあるき等）参加者への謝礼等	450
	使用料及び賃借料	あかし案内所に係る敷金・賃料	7,225		委託料	計画策定支援業務委託料	6,500
	工事請負費	明石駅周辺案内看板整備	8,651		その他	旅費、需用費、役務費（音訳・点訳料）、会議室使用料	757
	負担金補助及び交付金	あかし案内所整備に係る明石観光協会への補助金	24,964				
	その他	報償費、旅費、需用費、役務費	691				
合計			110,219	合計			8,327

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-003	事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数			2	4	3
		令和2年度	回	3			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」において協議を重ねた結果、明石駅周辺において、先行的・重点的にユニバーサルデザイン化を進める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」をH31年3月に策定した。 ・全市的に取組を進めるため、基本理念や取組方針、バリアフリー化の優先的促進が必要な地区等を定める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（マスタープラン編）」を令和2年3月に策定した。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・協議会での検討や現地調査を踏まえながら、特にバリアフリー化が必要な地区で核となるハード事業の具体の調整が可能な地区について、具体的な事業内容等を定める基本構想「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定する。 ・「誰もが出かけることができる、出かけたくなるまち」を目指し、ユニバーサルデザインの考えに沿ってまちづくりを進め、当事者目線に立ったユーザビリティの向上、協議会における評価・見直しによるスパイラルアップの仕組みについての検討を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や今後の社会全体のあり方を踏まえた丁寧かつ十分な検討が必要なため、次年度に延期する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	SDGs推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	企画費					
	事業	SDGs推進事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	政策局SDGs推進室			
	6-2 自立した地方行政の推進			連絡先	(078)918-5010		
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2		
		実施方法	直営		○	補助・助成	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	持続可能な社会の実現に向けて、今後の目指すまちの姿として、「SDGs未来安心都市・明石」の創造を掲げ、SDGsの理念を反映した「いつまでも」「すべての人に」「やさしい」まちづくりを、「みんな（パートナーシップ）で」推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	※(仮称)あかしSDGs前期戦略計画策定時に設定予定				

事業内容	1. 第5次長期総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の一体的な推進	
	①長期総合計画推進会議を活用した総合戦略の効果検証(令和元年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期総合計画及び総合戦略に基づく施策展開の確認、意見聴取、達成状況の検証(まちづくり市民意識調査の実施(令和元年度)) ・ 総合戦略に定める数値目標の達成状況の検証 ・ 国・県各種交付金の効果検証 	
事業内容	②実行計画の策定	
	③長期総合計画及び総合戦略の計画期間の延長	
	新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や今後の社会全体のあり方を踏まえた丁寧かつ十分な検討が必要なため、現計画期間をそれぞれ1年または2年延長する。	
事業内容	2. 「(仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)」の策定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「(仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)」及び「(仮称)あかしSDGs前期戦略計画(第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)」の策定については、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢や今後の社会全体のあり方を踏まえた十分な検討が必要なことから、あかしSDGs推進計画特別委員会及びあかしSDGs推進審議会等において丁寧かつ十分な検討をしたうえで進める(令和4年3月策定予定)。 ・ 次の取組については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等を踏まえ、開催方法等の見直しを図ったうえで実施予定。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ①あかしSDGs推進審議会の開催(令和元年度:1回) ②「(仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)」意見箱の設置 ③当事者団体等との意見交換 ④SDGsの普及・啓発活動(市民、事業者など) 	
事業内容	3. SDGs未来都市への取組	
	SDGsの達成に向け、国(内閣府)が募集するSDGs未来都市に応募し、選定された。(令和2年度)	
	・SDGs未来都市計画の策定(令和2年度)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	119	4,860	4,979	0	0	0	4,979								
01当初予算	4,189	21,060	25,249	0	0	0	25,249					正規	2.70	ｱｶｼ	0.00
01決算	3,538	21,060	24,598	0	0	0	24,598					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,437	22,140	27,577	0	0	0	27,577					任期付	0.10	合計	2.80

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬	197		報酬	審議会委員報酬	1,250
報償費	審議会委員報償費	139	報償費	SDGs研修・講演会等謝礼	290		
需用費	消耗品費等	200	需用費	消耗品費等	44		
委託料	まちづくり市民意識調査業務委託	3,002	委託料	次期総合計画策定支援業務委託	3,800		
使用料及び賃借料		0	使用料及び賃借料	審議会会場使用料	53		
合計			3,538	合計			5,437

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-004	事務事業名	SDGs推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
		※(仮称)あかしSDGs前期戦略計画策定時に設定予定			-	-	-
指標で表せない成果							
長期総合計画及び総合戦略計画を着実に推進するため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築について、検討を進めた。また、次期計画について、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における審議会の開催について、新しい生活様式を踏まえた開催方法について検討を進めた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自治基本条例の趣旨に基づき、市民が参画するあかしSDGs推進審議会を設置し、まちづくりの指針である(仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)の策定を進めるものであり、市政運営上欠かせない事業である。 ・現総合計画及び次期総合計画の策定状況を周知することで、市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりを行って行くうえで、必要性も高い。 ・市民に対し、施策の課題や方針を明らかにし、予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために効果が大きい。 ・審議会委員への謝礼については、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める各種審議会の会長及び委員の支給額に準じ支給しており妥当であると考え。また、委員の一部を公募とし、論文による選考を行うなど、公平性も高いと考える。 ・出前講座などにより市民への周知に努めるとともに、審議会を行うことで、市民参画のもと長期総合計画と総合戦略の着実な推進及び次期総合計画の策定を図っていく。 ・現在、地方創生関係交付金等の活用を進めるとともに、長期総合計画と総合戦略の一体的な進行管理を行っている。 ・昨年度、次期総合計画策定に向けて、総合計画と総合戦略の更なる効率的・効果的な推進を図るため、総合戦略を1年延長したが、今年度の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、今後の社会経済情勢の変化や社会全体のあり方を踏まえた十分な検討が必要であり、また、市議会を始め、市民参画及び審議会において丁寧かつ十分な検討をしたうえで進めるため次期計画策定を1年延期し、現計画を1年延長する。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	政策局SDGs推進室			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-6037		
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	障害者施策企画事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	根拠法令・要綱等						
個別計画		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	これまでの「やさしいまちづくり」をさらに拡充し、誰一人取り残されることなくすべての人が大切にされる「インクルーシブ社会」を実現するため、条例制定に向けた取組を軸に様々な施策を展開する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例検討会の開催回数	(仮称)あかしインクルーシブ条例の制定に向けて実施する検討会の開催回数	令和2年度	回	1	
当事者参画の実施回数	「(仮称)あかしユニバーサルアドバイザー制度」の検討過程で、工事等に障害当事者の意見を反映させる取組をモデル的に実施する回数	令和2年度	回	5	

事業内容	【令和元年度】				
	①(仮称)あかしインクルーシブ条例制定に向けた取組 障害の有無及び程度、年齢、性別等にかかわらず、誰一人取り残さないインクルーシブ社会を実現できるよう、市の新たな指針となる条例制定に向けて、検討会を開催する。(令和元年度は3回開催)				
	【令和2年度】				
	①(仮称)あかしインクルーシブ条例制定に向けた取組 引き続き検討会を開催する。(令和2年度は1回開催予定) ②緊急アンケートの実施 コロナ禍において高齢者・障害者など支援を必要とする人が孤立しないよう、個々の困りごとに関するアンケートを実施し、その後の支援につなげる。(高齢者・障害者緊急アンケート:送付件数69,474件 ⇒ 返信件数21,221件(7/3現在)) ③先導的共生社会ホストタウン関連事業の展開 国の「ホストタウン基本方針推進調査事業」を活用し、所管部署と連携しながら以下の事業を進めることで、「こころのバリアフリー」及び「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進する。 《主な事業(予定)》 ・市職員や民間事業者に対する障害者理解を深める研修の実施 ・バリアフリー調査、モニターツアーの実施等を踏まえた、ユニバーサルツーリズムの観点による市内モデルルートの構築 ・ホストタウン相手国と動画発信等を通じた交流、ホストタウンとしての取組の全国への紹介 ④(仮称)ユニバーサルアドバイザー制度の検討 建築物や公園などが誰もが使いやすい場所になるよう、バリアフリー工事等を実施する際に、障害当事者による現地確認や改善意見の聴取を行い、工事等に反映させる(仮称)ユニバーサルアドバイザー制度について検討する。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○					○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
30決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.70	アハハ	0.00	
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他	0.00
01決算	0	0	0	0	0	0	0		任期付	0.00	合計	2.70
02当初予算	4,195	21,870	26,065	3,146	0	0	22,919					

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						報償費	条例検討会、市民フォーラム等謝礼	1,050
						旅費	条例検討会委員旅費、視察等	350
						需用費	消耗品費、食糧費	445
						委託料	市民フォーラム準備運営委託	450
						負担金補助及び交付金	(仮称)あかしユニバーサルスポーツ連盟運営補助	1,500
						その他	会場使用料、役務費	400
		合計			0		合計	4,195

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-005	事務事業名	障害者施策企画事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	条例検討会の開催回数	(仮称)あかしインクルーシブ条例の制定に向けて実施する検討会の開催回数			3	3	1
		令和2年度	回	1			
	当事者参画の実施回数	「(仮称)あかしユニバーサルアドバイザー制度」の検討過程で、工事等に障害当事者の意見を反映させる取組をモデル的に実施する回数			—	—	5
		令和2年度	回	5			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者配慮条例を制定し、それに合わせて合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設。市民の障害理解の推進、民間事業者への合理的配慮の具体例の提示を含めた啓発を推進してきた。 ・2021年の東京オリパラに向けてイベント等を実施し、市民の障害者理解を深めてきた。 ・(仮称)あかしインクルーシブ条例の制定に向けた検討の中で、様々なインクルーシブ施策を提案し、各所管課での実施につなげてきた。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(仮称)あかしインクルーシブ条例の検討にあたっては、学識経験者、障害当事者等から意見を聴く検討会を実施し、条例制定に向けた取組を行うほか、関係部署と連携し、市をあげてインクルーシブ社会の実現に向けた施策の推進体制を整えていく。</p> <p>また、先導的共生社会ホストタウンとして、市や民間事業者等が障害のある人など暮らしづらさを感じている市民の立場に立ってサービスを提供していけるよう、各所管課と連携しながら障害理解につながる幅広い研修を障害のある人とともに進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107400000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	政策局SDGs推進室				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5010				
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	大蔵海岸民活施設用地管理事業	根拠法令・要綱等	大蔵海岸通地区地区計画				
施策分野	3 産業・観光分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	3-4 観光の振興		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が頼りにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。	2052(R34)年度	千円	660000

事業内容

- ◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、平成29年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は平成29年度末で廃止した。
- ◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。
- ◆事業の安定化等に向けて、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。

<リース内容>

- ・契約相手方：MULプロパティ株式会社
- ・期間：2017(H29).10.31～2052(R34).10.30
- ・年間リース料
 - ～2022(R4).9 224,400,000円
 - 2022(R4).10～ 256,800,000円
 - 2037(R19).10～ 230,400,000円
- ※上記リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。
- ・最終リース料
 - 2052(R34).10.31 3,563,800,000円
- ※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時に民間事業者に売却することで、財源を確保する。

<転賃状況>

区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者
A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2022(R4).5.24)	44,936,016円	アクトス(スポーツ施設)
A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2022(R4).9.24)	33,908,496円	イズミ産業(温浴施設)
A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2022(R4).9.24)	50,579,616円	エー・ビー・シー開発(住宅展示場)
B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)
計	42,855.89㎡		224,779,308円	

※2018(H30)年3～4月にA区画の3事業者と次期契約を締結した。(契約期間：～2042(R24).9.30 月額賃料：現在400円/㎡→520円/㎡)

◆大蔵海岸西駐車場の一部について、民活施設用地への転用を行い、民間活力の導入による大蔵海岸の更なる活性化を図る。(2019年度～)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算	300,498	6,850	307,348	0	0	269,442	37,906									
01当初予算	258,245	8,910	267,155	0	0	226,245	40,910	正規	0.60	アルバイト	0.00					
01決算	256,309	8,910	265,219	0	0	225,254	39,965	再任用	0.00	その他	0.00					
02当初予算	257,038	5,130	262,168	0	0	225,038	37,130	任期付	0.10	合計	0.70					

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		0		報償費	学識者等謝礼	100
役務費			0	役務費	公正証書作成手数料	143	
使用料及び賃借料		大蔵海岸民活施設用地借地料	255,455	使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料	256,400	
積立金		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	390	積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	395	
委託料		大蔵海岸地区(駐車場)土地活用に関する測量等業務委託	464				
合計			256,309	合計			257,038

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107400000-006	事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立てを行う。			51,725	51,650	51,802
		2052(R34)年度	千円	660000			
指標で表せない成果							
当該事業の大きな課題であった企業債約82億円について、民間施設用地の条件付売却により資金調達を行い、全額償還するとともに、同用地の4賃貸事業者との間で月額賃料の引き上げを行うなど、将来にわたり一定の安定的な事業化の目途を立てた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間は、35年もの長期にわたることから、社会経済情勢に適切に対応した安定的な事業運営を行う必要がある。 ・大蔵海岸地区における未活用地を活用した新規事業者誘致など、さらなる賑わいの創出及び歳入確保に向けた方策を検討していく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	本のまち明石推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107450000 - 001									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	教育費		事業所管課	政策局本のまち推進室									
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5209								
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度					
	事業	本のまち明石推進事業					根拠法令・要綱等 社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律							
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								○	補助・助成		その他
	2-5 生涯学習の推進		委託								指定管理	○		
個別計画	(仮称)市民図書館整備基本計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「やさしいまち」「教養・文化の薫り高いまち」として明石の魅力を一層高めるため、あかし市民図書館を核として、いつでも、どこでも、だれでも、手を伸ばせば本に届くまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計	令和2年度	冊	3,000,000

- 事業内容**
- ①あかし保育絵本士養成講座(基礎コース)の実施
【平成30年度実績】 認定者数 25名(うち公立13名、私立12名)
【令和元年度実績】 認定者数 18名(うち公立7名、私立11名)
【令和2年度見込】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため講座中止
 - ②あかし保育絵本士養成講座(応用コース)の実施
【令和元年度実績】 認定者数 15名(うち公立7名、私立8名)
【令和2年度見込】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため講座中止
 - ③読書バリアフリー環境の整備
【令和元年度実績】 あかし市民図書館内への読書バリアフリースペースの設置
【令和2年度見込】 あかし市民図書館への音声読み上げ器等の増設
 - ④あかし本のまち大使の任命(令和元年6月11日)
明石市出身で芥川賞作家の上田岳弘氏を「本のまち大使」に任命。
 - ⑤明石市本のまち基金の設立
一般財団法人公立図書館助成会からの寄付金を原資に設立。(令和2年1月26日寄附金受領)
 - ⑥周年記念イベント等の実施

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○	○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,087	8,710	10,797	260	0	0	10,537				
01当初予算	8,062	13,040	21,102	0	0	77	21,025	正規	2.30	ｱｲﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	13,731	13,040	26,771	687	0	10,000	16,084	再任用	0.00	その他	0.50
02当初予算	6,159	20,160	26,319	0	0	13	26,306	任期付	0.00	合計	2.80

区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	報償費	講師謝礼、要約筆記者・手話通訳者報償費	857			報償費	講師謝礼等	1,180
旅費	講師旅費等	308	旅費	本のまち明石推進アドバイザーとの協議、講師旅費等	800			
需用費	保育絵本士に係る絵本代等	1,952	需用費	消耗品及び印刷製本費、保育絵本士に係る絵本代等	1,753			
委託料	上田岳弘さんトークショー開催業務委託	480	委託料	移動図書館車庫機械警備委託、広報あかし特別号折込委託等	1,232			
使用料及び賃借料	コピー使用料、講座会場使用料等	134	備品購入費	読書バリアフリー対応機器購入費等	800			
積立金	本のまち基金への積立金	10,000	その他	イベント実施における人材派遣費・会場使用料等	394			
合計			13,731	合計			6,159	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107450000-001	事務事業名	本のまち明石推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	本の貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館、学校図書館等の貸出冊数合計			2,938,395	3,005,919	3,000,000
		令和2年度	冊	3,000,000			
指標で表せない成果							
<p>「本のまち明石」推進の核施設である、あかし市民図書館が開館し、旧図書館と比べて、来館者数、貸出者数、貸出冊数、新規登録者が増加し、近隣住民を含む多くの市民に利用されている。このことから、本を通じて市民の思考力や判断力、言語力、想像力等が向上し、他人への理解や優しさなどといった意識の醸成に大きな影響を与えているものと考えます。</p> <p>また、明石の歴史・文化を発信したり、交流の場を創造することで、市民の教養向上等を図っている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるトリプルスリーの目標の一つである本の貸出冊数300万冊については、令和元年度の貸出冊数が3,005,919冊となり目標を達成した。今後についても、引き続き貸出冊数300万冊を維持できるよう、指定管理者をはじめ、関係機関・関係部署とも連携しながら取組を進める。また、「いつでも、どこでも、だれでも」手を伸ばせば本に手が届く「本のまち明石」を実現するため、読書バリアフリーに関する取組を進める。</p> <p>（ひょうご地域創生交付金活用事業） KPI: 本の貸出冊数294万冊(2018年度) → 301万冊(2019年度)</p> <p>心豊かな人が育まれるやさしいまちの実現に向け、また、絵本をツールに、就学前教育の一層の充実を図るため、あかし保育絵本士養成講座では応用コースを新たに設けるなど、幼少期から本に親しむ環境の整備を進めた。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107450000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課 政策局本のまち推進室				
	項	社会教育費		連絡先 (078)918-5209				
	目	図書館費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	図書館運営事業		根拠法令・要綱等 図書館法, 明石市立図書館条例・同施行規則, 地方自治法, 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	2-5 生涯学習の推進			委託	指定管理	○		
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 図書館を本のまちの核施設として位置付け、図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資することを旨とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館の貸出冊数の合計	令和2年度	冊	2,500,000
来館者数	あかし市民図書館と西部図書館の来館者数合計	令和2年度	人	1,250,000

事業内容

①指定管理者による管理運営
 あかし市民図書館を「本のまち明石」の推進の核施設とし、指定管理者と連携しながら取組を進める。
 ・指定管理者：TRC・長谷工・神戸新聞グループ（代表）㈱図書館流通センター、（構成）㈱長谷工コミュニティ、㈱神戸新聞地域創造）
 ・指定期間：平成27年4月1日～令和4年3月31日（7年間）
 ・運営状況：
 【平成30年度実績】登録者数 85,137人、貸出冊数 2,406,865冊（主な取組：ブックセカンド事業開始、移動図書館車2台運行開始）
 【令和元年度実績】登録者数 92,636人、貸出冊数 2,421,255冊（主な取組：西部図書館開館20周年イベントの実施）
 【令和2年度見込】登録者数 93,000人、貸出冊数 2,420,000冊（主な取組：絵本の宅配便事業の実施）

②ブックスタート事業（4か月児）・ブックセカンド事業（3歳6か月児）の実施

③放課後ブックサークル事業
 【平成30年度実績】総貸出冊数 15,156冊
 【令和元年度実績】総貸出冊数 21,616冊
 【令和2年度見込】総貸出冊数 23,520冊

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○	○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	369,264	13,590	382,854	2,622	0	1,622	378,610				
01当初予算	389,533	9,360	398,893	0	0	918	397,975	正規	2.20	ｱｶｼ	0.00
01決算	367,507	9,360	376,867	297	0	1,109	375,461	再任用	0.00	その他	0.50
02当初予算	386,290	19,540	405,830	0	0	935	404,895	任期付	0.00	合計	2.70

令和元年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	要約筆記者・手話通訳者報償費	48		需用費	ブックセカンド絵本代等	5,490
需用費	ブックセカンド絵本代等	3,430	委託料	指定管理料	380,000		
役務費	資料点訳費、消防設備点検費	32	備品購入費	読書バリアフリー対応機器等購入費	800		
委託料	指定管理料、周年記念イベント運営業務委託等	363,987					
使用料及び賃借料	あかし保育絵本士養成講座会場使用料	10					
合計			367,507	合計			386,290

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107450000-002	事務事業名	図書館運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸出冊数	あかし市民図書館、西部図書館、移動図書館の貸出冊数の合計			2,419,738	2,421,255	2,420,000
		令和2年度	冊	2,500,000			
	来館者数	あかし市民図書館と西部図書館の来館者数合計			1,222,148	1,265,051	1,250,000
		令和2年度	人	1,250,000			
指標で表せない成果							
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし市民図書館を「本のまち明石」推進の拠点施設として位置づけ、指定管理者と連携しながら、(仮称)市民図書館整備基本計画の基本理念や方針に基づき、テーマ設定も含めた展示の仕方を工夫するなど、市民がより一層本に親しめる事業や図書館の楽しさを伝える事業の取り組みを推進するとともに、西部図書館や移動図書館車の利用促進など、各地域への図書館サービスの更なる充実を図る。</p> <p>また、障害の有無や年齢に関わらず、乳幼児から高齢者まで、誰もが読書を楽しめるよう、ユニバーサル・サービスの一層の充実と周知を図る。</p> <p>(ひょうご地域創生交付金活用事業)</p> <p>KPI: 本の貸出冊数294万冊(2018年度) → 301万冊(2019年度)</p> <p>教養・文化の薫り高いまち、心豊かな人が育まれるやさしいまちの実現に向け、ブックスタート・ブックセカンドを行い、幼少期から本に親しむ環境の整備が進んだ。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市開発一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費						
	目	企画費						
	事業	都市開発一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	政策局プロジェクト推進室				
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5283				
個別計画	都市計画マスタープラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
			根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	SDGs未来都市として、「こどもを核としたまちづくり」「誰にもやさしいまちづくり」を推進し、まちの「元気」が市内全域に広がるよう、市内各地域の資源と特性を踏まえたまちづくりについての総合的な企画・調整を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり施策の企画調整 重要な開発事業、都市計画及び都市計画事業の企画及び総合調整を行う。 市内全域の均衡のとれた安心のまちづくり施策の検討と企画調整を行う。 	
	【平成30年度】 ・旧あかねが丘学園跡地の売却等利活用に向けた課題の整理を行った。	
	【令和元年度】 ・旧あかねが丘学園跡地の公募売却及びその他まちづくりについての企画調整を行い、公募売却手続きを開始した。	
	【令和2年度】 ・市役所庁舎の現地建て替えや兵庫県の明石港東外港再開発などが進むなか、明石港周辺の利活用の検討を進めるなど、持続可能なまちづくりに向け、市内各地域の資源や特性を踏まえた計画や具体的事業の検討などの取組を進める。 ・旧あかねが丘学園跡地の公募売却を行う。	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○			○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	2,657	19,440	22,097	0	0	0	22,097	正規	2.30	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
01当初予算	40,240	25,110	65,350	0	0	0	65,350					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	779	25,110	25,889	0	0	0	25,889					任期付	0.60	合計	2.90
02当初予算	9,795	20,250	30,045	0	0	0	30,045								

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員への謝礼等	20		旅費	視察等旅費	260
	旅費	視察等旅費	227		需用費	消耗品費等	300
	需用費	消耗品費等	338		委託料	市内全域の均衡ある発展を目指した各種計画導入に向けた基礎調査等	9,000
	役務費	スキャニング費	64		その他	使用料及び賃借料、負担金	235
	使用料及び賃借料	コピー使用料	130				
		合計			779		合計

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-001	事務事業名	都市開発一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・市内各地域の資源と特性を踏まえたまちづくりについての総合的な企画・調整を行っていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	市役所新庁舎建設事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	企画費				
	事業	市役所新庁舎建設事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野	事業所管課	政策局プロジェクト推進室			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5283		
個別計画	市役所新庁舎建設基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度
		実施方法	根拠法令・要綱等			
			直営	○	補助・助成	
		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1970年(昭和45年)に竣工した現市役所庁舎について、老朽化や耐震性不足への対応はもとより、市民サービスの向上や防災機能の強化、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を図るため、建替えに向けた取組を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成30年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備検討特別委員会の議論等を踏まえ、新庁舎の整備に向けた基本的な方向性について検討 ・まち再生担当を設置し、明石駅周辺の市街地再開発事業の実現可能性、事業スキームなどを検討 ・平成29年度に引き続き有識者会議を開催し、整備場所の考え方等について、意見を聴取 				
	【令和元年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・各候補地の特徴(交通の利便性、防災面のリスク、まちの活性化への影響等)や整備イメージ(建築概要、事業費、スケジュール等)など、基礎資料の作成 ・官民連携による事業費削減の可能性を検討 ・上記内容及び市議会での議論等を踏まえ、整備場所やスケジュール・事業手法等の新庁舎整備方針の取りまとめを実施 ・9月議会において「市役所新庁舎整備候補地に関する決議」が全会一致で採択されたことを受け、新庁舎の整備場所を「現在地」とし、市役所新庁舎建設基本計画を策定 				
	【令和2年度】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本・実施設計について、公募型プロポーザル方式にて設計者選定を行い、令和2年度内に基本設計を完了し、年度末までに実施設計に着手する。 ・基本・実施設計と並行し、窓口レイアウトの策定や執務環境の整備に関する支援業務について、公募型プロポーザル方式にて事業者選定を行い、市民サービスの向上を図りながら、コンパクト化する新庁舎において職員が効率的に執務できる環境を整えるための検討を行う。 				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○				○				○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	15,540	29,430	44,970	0	0	0	44,970	正規	5.00	771.1	0.00				
01当初予算	29,950	45,890	75,840	0	0	0	75,840								
01決算	17,399	45,890	63,289	0	0	0	63,289					再任用	0.00	その他	1.00
02当初予算	132,830	46,770	179,600	0	116,100	0	63,500					任期付	0.10	合計	6.10

区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		金額
旅費	視察等旅費		368	令和2年度当初予算 事業費明細	報償費	設計者選定委員への謝礼等		820
需用費	消耗品費等		45		旅費	視察等旅費		450
役務費	土地鑑定手数料		882		役務費	土地鑑定手数料		2,380
委託料	明石市新庁舎整備検討用資料作成支援業務委託等		15,850		委託料	明石市役所新庁舎建設設計業務委託等		129,000
その他	使用料及び賃借料、備品購入費		254		その他	消耗品費、使用料及び賃借料		180
合計			17,399		合計			132,830

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-002	事務事業名	市役所新庁舎建設事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民参画を十分に踏まえながら基本設計を完成させた上で、令和2年度中に実施設計に着手するなど、新庁舎整備に向けた取組を進めていく。また、現庁舎の跡地利用については、隣接する明石港東外港地区再開発計画の事業主体である県と情報共有・連携を図りながら、検討を進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	JT跡地等活用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	政策局プロジェクト推進室				
	目	企画費	連絡先	(078)918-5283				
	事業	JT跡地等活用事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野	根拠法令 ・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律					
	5-5 住環境の充実							
個別計画	都市計画マスタープラン	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	JT跡地において、周辺と調和のとれたまちづくりを行うため、民間事業者による良質なマンション建設等の促進を図るとともに、市民の利便に資する公共公益施設の整備に向けた検討を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成30年度】
	・JTにJT跡地の取得代金を支払った。 ・良好な住環境を誘導する為、用途地域の変更及び地区計画の設定を行った。 ・JT跡地の一部について、本市のまちづくりの方向性である「住みたい・住み続けたいまち」、「子どもから高齢者まで誰にもやさしいまち」を踏まえ、さらなる地域の活性化や付加価値の向上に繋がるまちづくりを実現させるため、公募型プロポーザル方式にて民間事業者売却した。
	【令和元年度】
	・平成30年度に売却した民間活用用地について、民間事業者による適切な開発に向けた協議・調整を実施した。 ・JT跡地内の公共公益施設用地15,000㎡の活用検討及びその管理を行った。
	【令和2年度】
	・大久保地区のまちづくりの方向性及び公共施設のあり方を踏まえた上で、中部地区保健センター用地及び大久保市民センターなどとあわせ、JT跡地の公共公益施設用地15,000㎡について有効活用に向けた検討を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○			○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,610,709	27,810	3,638,519	0	0	3,610,709	27,810	正規	1.90	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	18,008	26,190	44,198	0	0	0	44,198	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	4,507	26,190	30,697	0	0	0	30,697	任期付	0.10	合計	2.00
02当初予算	16,390	15,660	32,050	0	0	34	32,016				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察等旅費	38		報償費	学識経験者謝礼	150
需用費	消耗品費等	13	旅費	視察等旅費	160		
役務費	土地鑑定手数料	1,054	委託料	まちづくりプロジェクト検討支援業務	15,000		
委託料	交通量調査業務委託等	3,361	工事請負費	フェンス、塀修繕工事等	1,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	41	その他	消耗品費、使用料及び賃借料	80		
	合計		4,507		合計	16,390	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-003	事務事業名	JT跡地等活用事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	JT跡地売却価格	JT跡地取得費及び必要経費の回収			6,685,282		
		平成30年度	千円	3,630,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・JT跡地の開発事業者と締結した基本協定に基づき、周辺と調和のとれたまちづくりの実現に向け、開発事業者及び庁内の開発関連部署と協議・調整を進める。 ・公共公益施設用地(約15,000㎡)の活用について検討を進める。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策局プロジェクト推進室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5283			
	目	企画費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	中心市街地活性化事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
	5-1 良好な都市環境の整備			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	第2期中心市街地活性化基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 第2期中心市街地活性化基本計画に基づく各活性化事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。
 明石駅前再開発ビル（パピオスあかし）を中心に、国道2号南側などへの回遊性の向上を図り、中心市街地の賑わいを向上させ、まちの賑わいを市内全域に拡大させる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
中心市街地活性化基本計画の進捗管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	令和2年度	-	数値目標達成

事業内容

- ・第2期中心市街地活性化基本計画（平成28年3月15日内閣総理大臣認定 計画期間：平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間）に基づく各活性化事業の進捗管理及びフォローアップ並びに計画の推進を図る。
- ・中心市街地の活性化を推進するにあたり、地元関係者との連携・協働し、取り組む。
- ・「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局として中心市街地のまちづくり業務を担っている明石地域振興開発株式会社に中心市街地のまちづくり業務を委託する。

【平成30年度】

- ・第2期中心市街地活性化基本計画の変更（平成30年11月29日認定・事業実施期間の変更、支援措置の追加など）を行った。

【令和元年度】

- ・第2期中心市街地活性化基本計画に基づく各活性化事業を推進し、3つの数値目標とその達成状況を検証した。
- ・今後の中心市街地の活性化に向けた検討を行った。

【令和2年度】

- ・第2期中心市街地活性化基本計画期間の最終年度にあたるため、第2期中心市街地活性化基本計画の総括を行う。
- ・第2期中心市街地活性化基本計画終了後の中心市街地の活性化に向けた取組についての検討を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○		○	○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	22,192	5,940	28,132	5,955	0	0	22,177	正規	1.50	77.14	0.00				
01当初予算	20,344	9,180	29,524	0	0	0	29,524								
01決算	20,200	9,180	29,380	0	0	0	29,380					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	20,280	12,420	32,700	0	0	0	32,700					任期付	0.10	合計	1.60

区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	旅費	視察等旅費				79	旅費	視察等旅費
需用費	消耗品費等		141	需用費	消耗品費等		140	
委託料	中心市街地まちづくり推進事業 企画・調整事業委託等		19,980	委託料	中心市街地まちづくり推進事業 企画・調整事業委託等		20,000	
				使用料及び賃借料	コピー使用料		20	
				負担金補助及び交付金	セミナー参加費等		20	
合計			20,200	合計			20,280	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-004	事務事業名	中心市街地活性化事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中心市街地活性化基本計画の進捗管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進			2期計画の進捗管理	2期計画の進捗管理 (数値目標達成)	
		令和2年度	-	数値目標達成			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期中心市街地活性化基本計画に基づく各活性化事業を実施している。 ・核事業である明石駅前南地区市街地再開発事業により、明石駅前再開発ビル(パピオスあかし)などを整備し、来街者が増え、中心市街地の活性化及び賑わいの向上を図ることができた。 ・明石地域振興開発株式会社に中心市街地のまちづくり業務を委託し、中心市街地の魅力の発信及びイベントの実施により、中心市街地の活性化及び関係者との連携強化に寄与した。 ・引き続き、官民連携により、中心市街地の活性化に取り組み、事業の進捗状況を管理するとともに効果を分析し、賑わいの維持拡大を図っていく。 						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0107500000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	企画費					
	事業	西明石活性化プロジェクト事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	事業所管課	政策局プロジェクト推進室				
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5283			
個別計画	都市計画マスタープラン	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度	
		実施方法	根拠法令・要綱等				
直営	○						
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図るため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成30年度】 ・旧国鉄清算事業団用地の活用にあたり、JR西日本等の関係機関との協議を進めながら、用地の活用に向けて、開発条件を整理し、事業スキーム、施設の規模・配置及びその活用について検討を行った。
	【令和元年度】 ・旧国鉄清算事業団用地の活用にあたっては、広く西明石駅周辺を視野に入れつつ、JR西日本等の関係機関との協議をはじめ、開発条件を整理し、事業スキーム、施設の規模・配置及びその活用について検討を行った。
	【令和2年度】 ・JR西日本との協議を進め、広く西明石駅周辺を視野に入れたまちづくりについて、引き続き事業スキーム、施設の規模・配置の検討を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○			○				○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	0	9,180	9,180	0	0	0	9,180	正規	2.30	774.11	0.00				
01当初予算	6,011	13,230	19,241	0	0	0	19,241								
01決算	4,862	13,230	18,092	0	0	0	18,092					再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	7,526	18,900	26,426	0	0	0	26,426					任期付	0.10	合計	2.40

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	22		需用費	消耗品費	20
	委託料	旧国鉄清算事業団用地等の活用に関する検討業務	4,840		役務費	旧国鉄清算事業団用地等鑑定手数料	1,500
					委託料	旧国鉄清算事業団用地等の活用に関する検討業務	6,000
					使用料及び賃借料	コピー使用料	6
合計			4,862	合計			7,526

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	0107500000-005	事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・西明石駅は新幹線・新快速が停まる主要駅でありながら、駅及び駅周辺の利便性等課題が多い。また、西明石地域の活性化に対する市民ニーズも高く、課題解決に向けた取り組みを進める必要がある。</p> <p>・「まちづくりの姿」でとりまとめられた地域共通の最優先課題解決のため、まずは旧国鉄清算事業団用地の活用と広く西明石駅周辺を視野に入れたまちづくりについて、JR西日本と連携しながら検討を進める。</p> <p>・最優先課題以外の課題についても、引き続き解決に向けた検討を進める。</p>						